

令和7年度予算の確保に向けた

国への要望

令和6年11月



三重県

目次

【重点項目】

No.	項目	関係省庁	頁
1	南海トラフ地震臨時情報への対応	内閣府、観光庁	1
2	安全で快適な住まいまちづくりの推進	財務省、国土交通省	4
3	大規模災害発生時における自衛隊のさらなる支援	防衛省	5
4	津波避難施設整備への支援の充実	内閣府、総務省、 国土交通省	6
5	災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進	内閣官房、 総務省、財務省、 国土交通省	7
6	農山漁村地域における防災・減災、国土強靱化の推進	内閣官房、財務省、 農林水産省	9
7	安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進	財務省、 国土交通省	11
8	災害に強い県土づくりのための流域治水の推進	財務省、 国土交通省	16
9	魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進	財務省、 国土交通省	22
10	背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進	財務省、 国土交通省	24
11	不登校児童生徒の学び・育ちのためのフリースクール等への支援	こども家庭庁、 文部科学省	26
12	児童福祉に関わる人材の育成	こども家庭庁	27
13	周産期医療提供体制の確保に向けた支援	厚生労働省	28
14	新型コロナウイルス感染症および新興感染症に備えた対応	内閣官房、 厚生労働省	30
15	人口減少対策の取組に向けた支援	内閣官房、 内閣府、 こども家庭庁、 文部科学省、 厚生労働省	33
16	地域公共交通の維持・確保に向けた支援の拡充	国土交通省	37

No.	項 目	関係省庁	頁
17	リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援	国土交通省	40
18	あらゆる産業を支える戦略物資である半導体産業の振興に向けた支援	内閣府、 経済産業省	42
19	森林資源の循環利用と花粉症発生源対策の推進に向けた支援	農林水産省	43

【一般項目】

No.	項目	関係省庁	頁
1	国民保護に係る避難施設の確保	内閣官房、消防庁	44
2	防災DXの推進による災害対応力の強化	内閣府	44
3	災害救助法及び被災者生活再建支援制度の拡充・充実	内閣府	44
4	性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる社会づくり	内閣府	44
5	ジェンダーギャップ解消に向けた環境づくり	内閣府	44
6	性犯罪・性暴力被害者支援の推進	内閣府	45
7	犯罪被害者等支援の推進	国家公安委員会(警察庁)、法務省、人事院、総務省	45
8	治安対策の充実・強化	国家公安委員会(警察庁)、総務省	45
9	障がい者の地域生活支援、障がい者差別の解消および障がい者スポーツの推進	こども家庭庁、厚生労働省、内閣府、スポーツ庁	46
10	支援を必要とする子どもを守る社会づくりの推進	こども家庭庁、文部科学省	47
11	発達支援が必要な子どもへの対応	こども家庭庁、厚生労働省	47
12	幼児教育・保育の充実	こども家庭庁、文部科学省	48
13	地域子ども・子育て支援事業の充実	こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省	49
14	社会的養育推進に向けた基盤の強化	こども家庭庁	49
15	母子保健施策を通じた妊娠出産前後の切れ目ない支援	こども家庭庁	50
16	地方が創意工夫により自立的な行財政運営を行うための地方一般財源の確保等	総務省	50
17	水道事業の持続可能な仕組みづくり	総務省、国土交通省	51
18	自治体情報システムの標準化とガバメントクラウドへの円滑な移行に関する支援	総務省、デジタル庁	51
19	消防力向上の取組への支援措置の充実	消防庁	51
20	外国人を対象とする基本法の制定等	出入国在留管理庁	51

No.	項 目	関係省庁	頁
21	ICTを活用した教育の推進	文部科学省	52
22	学級編制標準の引下げと加配定数の維持・拡充	文部科学省	52
23	学力向上施策に対する支援の充実	文部科学省	52
24	産業教育の充実	文部科学省	53
25	いじめの防止と不登校児童生徒への支援の充実	文部科学省	53
26	外国人児童生徒に対する支援の推進	文部科学省	53
27	夜間中学の設置に向けた支援の充実	文部科学省	53
28	特別支援教育の推進	文部科学省	54
29	子どもの貧困対策の推進	文部科学省	54
30	教職員の働き方改革の推進と外部人材の活用	文部科学省、スポーツ庁、文化庁	54
31	義務教育費国庫負担制度の充実	文部科学省	54
32	安全・安心に学べる教育環境の整備	文部科学省、スポーツ庁	55
33	登下校時における子どもたちの安全確保	文部科学省	55
34	学校給食・食育の充実と健康教育の推進	文部科学省、環境省	56
35	高等学校等就学支援金制度のさらなる拡充	文部科学省	56
36	学校教育を担う人材確保の強化に関する取組の充実	文部科学省	56
37	外国人住民に対する日本語教育の充実	文部科学省	56
38	全国高等学校統一用紙（履歴書）「性別」欄の取扱い	文部科学省、厚生労働省	56
39	部活動の地域移行に向けた支援の充実	スポーツ庁、文化庁	57
40	国民スポーツ大会の実施における地方自治体の財政負担の軽減	スポーツ庁	57

No.	項 目	関係省庁	頁
41	文化財保護事業等の拡充	文化庁	57
42	海女漁のユネスコ無形文化遺産への登録	文化庁	57
43	地域の実情をふまえた医療介護総合確保基金（医療分）の拡充	厚生労働省	57
44	地域医療提供体制の充実に向けた支援	厚生労働省	58
45	災害時の医療提供体制の整備	厚生労働省	58
46	循環器病対策推進のための財政支援の拡充等	厚生労働省	58
47	がん対策の推進のための財政支援の拡充	厚生労働省	58
48	小児医療提供体制の確保に向けた支援	厚生労働省	58
49	医師および看護職員の確保に向けた取組の推進	厚生労働省	59
50	介護サービスの提供に係る施策の充実	厚生労働省	59
51	介護人材の確保に向けた施策の充実	厚生労働省	60
52	結核医療提供体制の推進	厚生労働省	60
53	予防接種の推進	厚生労働省	60
54	健康づくりの推進	厚生労働省	61
55	妊婦健康診査における歯科健康診査の実施	厚生労働省、こども 家庭庁	61
56	こころの電話相談のさらなる充実	厚生労働省	61
57	医療費助成制度の充実	厚生労働省	61
58	薬剤師確保に向けた取組の推進	厚生労働省	61
59	地域共生社会の実現に向けた包括的支援等	厚生労働省	62
60	農林水産業と福祉分野のさらなる連携の促進	厚生労働省、農林水 産省	62

No.	項目	関係省庁	頁
61	原油価格・物価高騰の影響を受けた農林水産事業者への支援の継続・強化	農林水産省	63
62	水産業および漁村の振興に向けた支援	農林水産省	64
63	家畜伝染病防疫対策に係る支援の充実・強化	農林水産省	64
64	担い手の確保と農業者の経営安定に向けた支援の充実・強化	農林水産省	65
65	農業の競争力強化に向けた支援の充実・強化	農林水産省	65
66	鳥獣被害対策の着実な推進	農林水産省	65
67	強い農業の実現に向けた農業農村整備事業等の推進	農林水産省、財務省	66
68	活力ある持続可能な農村の振興に向けた支援の充実	農林水産省	66
69	森林・林業・木材産業のグリーン成長に向けた支援	農林水産省	66
70	四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた支援	経済産業省	67
71	EEZ 洋上風力導入も見据えた地域理解促進・産業化の支援	経済産業省	67
72	商工会議所・商工会の機能強化	経済産業省	67
73	社会課題の解決に向けた電力使用データ活用の推進	経済産業省	67
74	耐震シェルター補助制度への支援	国土交通省	68
75	地域公共交通への支援の拡充	国土交通省	68
76	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に向けた支援強化	国土交通省	68
77	地籍調査の推進	国土交通省	69
78	水道施設整備費等に係る補助金・交付金の確保	国土交通省	69
79	既存水道施設の耐震化・老朽化対策への支援	国土交通省	69
80	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた支援	環境省、資源エネルギー庁	70

No.	項目	関係省庁	頁
81	海岸漂着物対策の推進	環境省	70
82	「きれいで豊かな伊勢湾」の実現に向けた施策の推進	環境省	70
83	産業廃棄物の環境修復事業への財政支援	環境省	70
84	不適正ヤードの規制の強化	環境省	70
85	国立公園の利用等に向けた施策の充実・強化	環境省	71
86	再生可能エネルギー発電設備導入・更新への支援	環境省	71
87	ツキノワグマによる被害防止に向けた対策の推進	環境省	71

重点項目

1. 南海トラフ地震臨時情報への対応

(内閣府、観光庁)

- 1 平時から南海トラフ地震臨時情報のさらなる理解向上を図るとともに、住民、旅行者及び事業者が、通勤・通学や買い物、旅行など日常生活や事業活動を継続しつつ、とるべき防災対応を適切に判断できるよう、「日常を送りつつ地震に備える」ために必要な情報発信をより明確にわかりやすく具体的に行うこと。
特に、住民だけでなく、観光客の移動にも大きな役割を担う交通事業者に対しては、被災のリスクに応じたより具体的かつ段階的な例示やガイドラインを設け、統一した判断・対応ができるようにすること。
- 2 臨時情報の発表に伴い、沿岸部を中心に観光面に影響が生じたことから、当該地域へ旅行者が安心して来てもらえるよう、観光地の魅力にかかる情報発信など誘客に向けた取組を行うこと。
- 3 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表時、自主避難のための避難所を開設した場合にも、災害救助法の適用の対象とすること。
- 4 観光事業者が滞在客や従業員に対する発災前や発災時、発災後の対応など具体的な防災対策を進められるよう、今回の対応を含む過去の全国的な対応事例をまとめ横展開を図るなど、必要な支援を行うこと。

《現状・課題等》

- 1 令和6（2024）年8月8日19時15分に南海トラフ地震臨時情報（以下、「臨時情報」という。）が、当該情報の運用開始以来、初めて発表されました。8月15日には政府による「特別な注意の呼びかけ」が終了しました。

本県においては、臨時情報の発表を受け、直ちに災害対策本部を設置し、情報収集や県民の皆様への呼びかけなどを実施しており、現在、県内市町、ライフライン機関と、今回の臨時情報発表時の対応の振り返りを行うこととしており、今後、より適切な対応ができるよう、地域防災計画、各種マニュアルの修正を行う予定です。

一方、臨時情報発表の際には、県内でも海水浴場の閉鎖やイベントの中止・延期、交通事業者における一部区間での特急運行取りやめなどの対応がとられました。県内の宿泊施設からは、臨時情報の発表により、公共交通機関の運行状況や施設の立地状況、防災対策に関する問い合わせの他、予約のキャンセル対応に追われたという声や、臨時情報の趣旨が旅行者へ正しく伝わっておらず、地震の予知ととらえたことや、普通列車等は運行していたが、特急の運休情報をもって、宿泊地を訪問できないと誤解したことにより予約のキャンセルにつながったという声がありました。

また、旅行者側からの申出によるキャンセルではあるものの、臨時情報が発表されている中では、キャンセル料の徴収を断念せざるを得ず、損失となったという声もありました。

特に、交通事業者は経済活動の基礎的なインフラで、運休や徐行などの対応が住民や観光客に大きな影響を及ぼします。今回の臨時情報を受け、津波の危険性の高い区

間を徐行運転により運行を継続した交通事業者もあれば、その区間内での特急列車の運行を取りやめた事業者もあるなど、交通事業者によって対応が異なったことや徐行運転や運休の理由がしっかりと説明されないことなどから住民や観光客に混乱を生じさせたと考えられます。

現在、国において、臨時情報の周知・広報、呼びかけの内容、自治体や事業者の防災対応について検証を進めていただいています。臨時情報に対する国全体の関心が高まったこのタイミングを逃すことなく、例えば「日常生活を送りつつ地震に備える」の意味するところを「通勤・通学や買い物、旅行など日常生活を送りつつ・・・」と具体的に示すなど、臨時情報の趣旨の理解向上を図るとともに、臨時情報を発表する際には住民、旅行者及び事業者がとるべき防災対応を適切に判断できるよう、より明確にわかりやすく具体的な情報発信を行うことが必要です。

「日常生活を送りつつ地震に備える」ためには、旅行も日常生活の一部として影響を最小限に止める対応が望ましいことから、安全の担保を前提としつつ、当該区間を走行する列車については、できる限り運行を継続できる対応を検討する必要があります。今後は、日常の生活を維持する役割を担う交通事業者に対して、被災のリスクに応じたより具体的かつ段階的な例示やガイドラインを設け、統一した判断・対応ができるようにしていくことが重要です。

2 臨時情報の発表により、沿岸部の宿泊施設を中心にキャンセルが発生するなど、一定の影響を受けており、県としても市町や関係団体とともに誘客に向けた取組を進めているところです。加えて、臨時情報発表後の報道によって、沿岸部の観光地に対して津波への不安を感じ旅行を控えている方もいることから、旅行者が安心して過ごせる観光地としての魅力発信など誘客に向けた取組を全国的に行っていただくことが必要です。

3 「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン(内閣府)」では、臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合、後発地震発生時に津波からの避難が間に合わない地域として市町村があらかじめ指定する地域である「事前避難対象地域」では、1週間を基本とした事前避難を行うこととなっていますが、臨時情報(巨大地震注意)の発表では事前避難を求めています。

しかし、今回発表された臨時情報(巨大地震注意)の場合であっても、全国的には一部の市町村が避難所を開設し、住民が自主的に事前避難を行った例がありました。

市町村が躊躇なく避難所を開設・運営するためには、臨時情報の種類(巨大地震警戒、巨大地震注意)に関わらず、災害救助法の適用の対象とする必要があります。

4 県では、臨時情報の観光面での影響を把握するため、市町や宿泊事業者を含む観光事業者にアンケートやヒアリングによる調査を実施しました。その中で、実際に発災した際に対応するための適切な備蓄量の確保や、滞在客に少しでも早く安全に帰宅させるための対応等、防災対策について不安の声もありました。

また、災害や被害が実際に発生するかどうか見通せない状態で、滞在客や予約された方々からの問い合わせに追われたことも明らかになっています。

こうした中、今後、観光事業者等が防災対策を進めるにあたり、今回の臨時情報を含む過去の災害における対応の好事例や課題等を検証し、対応マニュアルとしてまとめ、横展開を図るなど、具体的な防災対策を進めるための支援が必要です。

参考) ※項目 1、4 共通

県内 29 市町、宿泊事業者（原則 100 室以上の客室を有する 79 施設）対象アンケート結果概要

○市町 ※回答数：29 市町

- ・中止、延期イベント数：3 件、閉鎖施設数：7 施設（うち海水浴場：5）
- ・観光面で影響のあった市町：12 市町

○宿泊施設 ※回答数：44 施設

- ・キャンセルが発生した施設：21 施設

※キャンセル件数を把握している 14 施設の合計キャンセル数：約 1,500 件
（対象期間中に生じたキャンセル数約 2,700 件から対象期間中に新たに入
った予約数約 1,200 件を差し引いた数値）

- ・課題や不安な点：42 施設が該当ありと回答

臨時情報の適切な情報発信（30 施設）、適切な備蓄量の確保（24 施設）、
非常時における従業員の参集（20 施設）、従業員の冷静な対応（19 施設）、
避難経路等の観光客への周知（15 施設）、防災マニュアルに沿った対応（15 施設）等

事務担当 地域連携・交通部地域連携・交通総務課、
防災対策部災害対策推進課、地域防災推進課、
観光部観光戦略課

関係法令等 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法

2. 安全で快適な住まいまちづくりの推進

(財務省、国土交通省)

- 1 耐震性が不十分な住宅を解消するため、住宅の耐震改修工事への補助限度額を増額すること。
避難路沿道建築物の耐震化促進のため、補助金限度額算定単価の見直しと必要な予算の確保を行うこと。
- 2 危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、空き家対策に関する必要な予算を確保すること。
安全な市街地形成のため、狭あい道路整備等促進事業に必要な予算を確保すること。

《現状・課題等》

- 1 住生活基本計画では、令和 12 (2030) 年までに耐震性の不足する住宅を概ね解消することが目標とされています。三重県での住宅の耐震化率は令和 5 年度末で 87.7%となっており、住民の生命・財産を守るため、また、住宅の倒壊による避難路の閉塞や火災の延焼、廃棄物の増大を防ぐため、住宅の耐震化を進めていく必要があります。しかし、建築資材や人件費等の高騰による耐震改修工事費の上昇で、住民の自己負担が一層増しており、耐震改修工事が進まない一因となっています。住民の自己負担を軽減し耐震改修工事の実施を促進するために補助限度額の増額と予算の確保が必要です。

耐震改修促進法に基づく国の基本方針では、令和 7 (2024) 年までに耐震性の不十分な耐震診断義務付け対象建築物を概ね解消することが目標とされています。近年、建設資材や人件費等の高騰により、耐震改修等の工事費も上昇していることから、この目標を達成するためには、令和 2 年度以降据え置かれている補助金限度額算定単価を見直すとともに、建築物の耐震化事業に係る予算の確保が必要です。

- 2 令和 5 年住宅・土地統計調査結果(確報)によると、三重県の空き家率は 16.4%と全国平均の 13.8%より高い水準になっています。また「居住目的のない空き家(その他空き家)」の総数はここ 20 年で約 1.8 倍に増加しており、今後も増加が見込まれることから対策が急務となっています。空家特措法の一部を改正する法律が令和 5 年 12 月 13 日に施行され、空き家対策を一層推進するため、空き家対策に関する予算の確保が必要です。

県内の 11 市町で狭あい道路整備等促進事業を実施しており、令和 10 (2028) 年度末までに 46,890mの狭あい道路について拡幅整備を計画しています。住民からセットバック部分の寄付を受けるものの、舗装や側溝敷設等の道路整備に必要な予算が不足し、道路として整備が進められずに通行上危険な状態の箇所もあります。これらの未整備セットバック部分について、着実に整備を進め市街地の安全性の向上を図るために必要な予算の確保が必要です。

事務担当 県土整備部建築開発課、県土整備部住宅政策課

関係法令等 災害対策基本法、住生活基本法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法 等

3. 大規模災害発生時における自衛隊のさらなる支援

(防衛省)

大規模地震に伴う広範な火災が発生した場合には、火災発生場所に残存する要救助者に十分配慮しつつ、必要に応じて空中消火を行うことが必要であり、かかる事態に備えるため、特に中部方面隊管内に所在する回転翼機を県主催の訓練に参加させること。

《現状・課題等》

令和6（2024）年1月1日16時10分に発生した能登半島地震では、輪島市において、発生直後の17時23分頃に火災が覚知されました。この火災では、断水や川底の隆起といった影響により、消防車や消防艇による消火作業を十分に行えず、大きな延焼に繋がりました。

近い将来の南海トラフ地震の発生が危惧される中、南北に長く半島を有するなど、地理的条件が類似している三重県でも同様の事態が懸念されるところです。

大規模地震に伴う広範な火災が発生した場合には、火災発生場所に残存する要救助者に十分配慮しての空中消火を行うことが必要です。

美保分屯地には中部方面航空隊所属の第3飛行隊、明野駐屯地には第10師団所属の第10飛行隊のほか、防衛大臣直轄の教育機関である陸上自衛隊航空学校が所在しており、同学校及び第3飛行隊が装備し、大量の消火用水を運搬可能な輸送ヘリ CH-47(チヌーク)は空中消火には極めて有効です。

かかる事態に備えるため、県が主催する総合防災訓練に中部方面隊管内所在の回転翼機の参加協力を得て、手順や処置事項の確認等により実効性を担保しておくことが必要です。

事務担当 防災対策部災害即応・連携課、消防・保安課
関係法令等 災害対策基本法、自衛隊法

4. 津波避難施設整備への支援の充実

(内閣府、総務省、国土交通省)

津波避難タワーなどの津波避難施設は、安全な高台等への避難が困難な地域において住民の生命を守るための重要な施設であることから、整備が一日でも早く進むよう、津波避難施設の整備に対する支援制度を継続し、必要な予算を確保した上で、支援制度のさらなる拡充を図ること。

《現状・課題等》

今後 30 年以内の発生確率が 70～80%とされている南海トラフ地震では、東海、近畿、四国、九州などの超広域にわたり被災することから、我が国にとって、深刻かつ甚大な被害が生じることが想定されています。

中央防災会議が平成 24 (2012) 年度に公表した被害想定では、全国の南海トラフ地震による死者数は最大約 32 万人に達し、被害額は 220 兆円を超えると見込まれています。

また、沿岸部には、最大 34mの津波が押し寄せ、津波による死者は約 23 万人と想定されていることから、南海トラフ地震による被害の軽減を図るためには、津波避難タワーなどの津波避難施設の整備が必要となります。

しかし、津波避難タワー 1 基あたりの整備費が 2～3 億円程度必要とされ、緊急防災・減災事業債や「南海トラフ地震対策特別措置法」による補助嵩上げなどの財政支援制度の活用により、津波避難施設の整備は一定進んできているものの、財政支援制度を活用してもなお市町の財政負担が大きく、津波避難施設の整備を進められない市町もあります。

県では令和 5 (2023) 年度から国の緊急防災・減災事業債や南海トラフ地震国庫補助金等を活用した取組に対し、県独自の補助金を設けたところですが、市町からはさらなる負担軽減となる支援が求められています。

すべての要避難者が確実に避難することができる施設の整備を促進するため、今後も防災・安全交付金等の既存の支援制度を継続し、予算の確保が必要です。

また、地方の財政負担が軽減されるよう、「南海トラフ地震対策特別措置法」による補助の一層の嵩上げや、国交付金活用時の地方負担部分に、「緊急防災・減災事業債」などの交付税措置率の高い地方債を充当可能とするなど、支援制度のさらなる拡充を図ることが必要です。

事務担当 防災対策部地域防災推進課、県土整備部都市政策課

関係法令等 災害対策基本法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地方財政法

5. 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進

(内閣官房、総務省、財務省、国土交通省)

- 1 防災・減災、国土強靱化を推進するため、必要かつ十分な予算を確保するとともに、能登半島地震の教訓や資材価格の高騰、賃金水準の上昇を踏まえて国土強靱化実施中期計画を遅くとも令和6年年度内に策定し、5か年加速化対策後も、必要な予算・財源を継続的かつ安定的に別枠で確保すること。

災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、地方整備局等の人員の確保・充実を継続的に図ること。

- 2 地方自治体が国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、緊急浚渫推進事業や緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業等の地方債の延長を図ること。

《現状・課題等》

- 1 1月1日に最大震度7を観測した令和6年能登半島地震により、特に、能登半島において甚大な被害が発生しました。能登半島は三方を海に囲まれ交通網が脆弱であることから、被災地への陸・海・空の輸送ルートの確保や孤立地域の解消など様々な課題が浮き彫りとなりました。三重県は、南北に長く半島を有するなど、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県と地理的条件が類似しており、南海トラフ地震災害や激甚化・頻発化する風水害に備え、今回の震災から得られた教訓も生かしながら、引き続き、災害に屈しない強靱な国土づくりを進めることが必要です。

紀伊半島に位置する本県においても、災害に屈しない県土づくりに向けて、緊急輸送道路における法面・盛土の土砂災害防止対策や橋梁の流出防止対策、河口部の大型水門・樋門等の耐震化、越水しても壊れにくい粘り強い堤防強化対策等について、県独自の令和3年度から7年度を計画期間とする「5年後の達成目標」を策定し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(以下「5か年加速化対策」とします。)等を活用し対策を強力かつ計画的に講じています。

本目標は、国土強靱化予算が同水準で5年間継続することを前提に目標を設定しているため、必要かつ十分な予算を、通常の予算とは別枠で計画的・安定的に確保することが必要です。

また、5か年加速化対策期間終了後においても、昨今の甚大な被害をもたらす地震・豪雨・豪雪などの災害の状況も踏まえた上で、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、必要な事業規模を十分確保した国土強靱化実施中期計画を遅くとも令和6年度内に策定し、5か年加速化対策後も、引き続き、必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保することが必要です。

TEC-FORCEは、大規模自然災害への備えとして、迅速に地方自治体等への支援が行えるよう、平成20(2008)年4月に創設され、各地方整備局等の職員が活動しています。

能登半島地震では、発災直後からTEC-FORCEが集結し、発災後約1ヶ月の間にのべ10,000人を超える体制で、被災状況調査や災害対策機械による応急対策等の技術支援が実施されています。

地方整備局等の定員は、この5年間は微増したものの、発足時の約20年前に比べ2割以上も減少しており、自然災害が激甚化・頻発化しインフラ老朽化が急速に進む中、災害発生時におけるTEC-FORCEの地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速するための支援の充実が不可欠であり、地方整備局等の更なる人員の確保が必要です。

2 本県では、緊急浚渫推進事業や緊急防災・減災事業、緊急自然災害防止対策事業等を活用し、国土強靱化に資する対策を実施中であり、対策が完了し効果を発現している箇所もありますが、対策が必要な箇所は未だ多く存在しています。

緊急浚渫推進事業は令和6年度で、緊急防災・減災事業、緊急自然災害防止対策事業等は令和7年度で終了する予定となっておりますが、地方が国土強靱化に資する対策を引き続き円滑に進めるため、地方自治体の取組状況をふまえ、期間を延長する必要があります。

事務担当 県土整備部県土整備総務課
関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法等

6. 農山漁村地域における防災・減災、国土強靱化の推進

(内閣官房、財務省、農林水産省)

防災・減災、国土強靱化を計画的かつ着実に推進するため、能登半島地震の教訓や資材価格の高騰、賃金水準の上昇をふまえ、必要かつ十分な予算を確保するとともに、5か年加速化対策後も、切れ目なく、国土強靱化の取組を強力かつ計画的に進めるため、国土強靱化実施中期計画を遅くとも令和6年度内に策定し、必要な予算・財源を継続的かつ安定的に別枠で確保すること。

- 1 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づく農業用ため池の防災工事や、市街地・集落を含む農村地域における排水対策の一翼を担っている排水機場の耐震化および長寿命化について、必要かつ十分な予算を当初予算を含め、継続的かつ安定的に確保すること。

また、令和7年度までとなっている、ため池対策における地方財政措置を継続するとともに、公共事業等債を活用して実施する排水機場の防災対策に要する地方負担について、ため池対策と同様の地方財政措置を講じること。

- 2 台風や近年の局地的な豪雨及び地震などにより山地災害の危険性が増す中で、災害に強い森林づくりを推進するための「治山事業」に係る予算や、災害時に市町道等の代替路となる林道の整備を早期に推進するための「林道整備事業」について、必要かつ十分な予算を当初予算を含め計画的・安定的に確保すること。

- 3 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における漁港施設・海岸保全施設の整備を計画的かつ着実に進めるため、5か年加速化対策について、必要かつ十分な予算を当初予算を含め計画的・安定的に確保すること。

《現状・課題等》

激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震等の大規模災害への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策等への取組を推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を最大限活用して、計画的かつ着実に進められるよう、能登半島地震の教訓や現下の建設資材価格の高騰、建設事業者等の賃金水準の上昇等をふまえ、防災・減災対策に係る必要かつ十分な予算を確保するとともに、5か年加速化対策後も、切れ目なく、国土強靱化の取組を強力かつ計画的に進めるため、改正国土強靱化基本法に基づく、国土強靱化実施中期計画を遅くとも令和6年度内に策定し、当初予算を含め、必要な予算・財源を継続的かつ安定的に通常予算とは別枠で確保することが必要です。

- 1 本県では、安全・安心な農村づくりに向けて、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づく防災重点農業用ため池の防災工事や、市街地・集落を含む農村地域における排水対策の一翼を担っている排水機場の耐震化および長寿命化について、県の総合計画において、強力かつ計画的に講じることとしています。

総合計画では、国土強靱化予算が同水準で継続することを前提に、防災・減災対策

を推進していることから、必要な予算を継続的かつ安定的に確保することが必要です。

また、令和3(2021)年度に創設された「防災重点農業用ため池緊急整備事業」では、公共事業等債(起債充当率90%)の交付税算入率が20%から45%に引き上げられて(令和3(2021)～令和7(2025)年度の時限)いますが、引き続き、ため池対策を推進するため、当該措置を継続するとともに、排水機場の整備の推進に向けても、ため池対策と同様の地方財政措置の拡充を図り、地方の負担軽減となる支援が必要です。

- 2 近年、局地的で猛烈な豪雨や地震などに起因する大規模自然災害が全国各地で頻発する中、山地災害の未然防止や災害時に県道や市町道等の代替路としての機能が確保される林道の早期整備が求められています。

本県においても、国土強靱化地域計画において5か年加速化対策後も引き続いて山地災害対策を推進することとしており、災害に強い森林づくりや幹線林道の強靱化を計画的に進めるには、「治山事業」や「林道整備事業」について、当初予算を含め、必要な予算を計画的・安定的に確保することが必要です。

- 3 南海トラフ地震発生の緊迫度が増す中、防波堤などの漁港施設や堤防などの海岸保全施設について、耐震・耐津波、長寿命化対策を早急かつ計画的に進めるよう地域住民から強く求められています。

これらの施設の整備には多くの費用と期間を要することから、中長期的な見通しのもと、計画的かつ着実に対策を進められるよう、5か年加速化対策に基づく必要な予算を、当初予算を含め、計画的・安定的に確保することが必要です。

事務担当 農林水産部農業基盤整備課、治山林道課、水産基盤整備課

関係法令等 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法、土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、国土強靱化基本法、地方財政法、森林法、海岸法、漁港及び漁場の整備等に関する法律、

7. 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

(財務省、国土交通省)

- 1 地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて熊野道路および紀宝熊野道路の整備を推進し、紀伊半島一周高速道路を早期実現すること。
4車線化事業化区間の着実な事業推進、未事業化区間の早期事業化を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討すること。
- 2 東海環状自動車道について、令和8（2026）年度の全線開通に向けて着実に整備を推進すること。
新名神高速道路四日市JCT～亀山西JCT間の6車線化の早期事業化と財源を確保すること。
- 3 国道1号北勢バイパスについて、残る未供用区間の調査設計を推進すること。
国道23号鈴鹿四日市道路について、早期に用地取得に着手すること。
国道23号中勢バイパスについて、暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・4車線化）を推進すること。
- 4 国道1号桑名東部拡幅の老朽化が著しい伊勢大橋の架替について、着実に整備を推進すること。
国道42号松阪多気バイパスの朝田町南交差点立体化について、着実に整備を推進すること。
国道1号関バイパスの整備方針の検討を行うこと。
- 5 鈴鹿亀山道路について、早期整備等のため必要な予算を確保すること。
リニア三重県駅開業を見据えた鈴鹿亀山道路整備のため、亀山JCT部において、早期整備に向けた必要な支援を検討すること。
- 6 名神名阪連絡道路について、有識者委員会の開催や構想段階PIの実施を支援するとともに、連携して計画の具体化を図ること。
- 7 豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援を行うこと。
バスタ四日市の事業推進を図ると共に、津駅周辺については、バスタプロジェクトの早期ステップアップに向けた検討を行うこと。
- 8 大規模自然災害への備えとして、緊急輸送道路に指定されている直轄国道の無電柱化を推進すること。
直轄国道において舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化のため、十分な予算を確保すること。
- 9 地方が真に必要とする道路整備を長期安定的に推進するために必要な予算を確保すること。
短期間集中的に大規模投資が必要となる大規模構造物を伴う道路整備について、個別補助制度を適用できるよう拡充すること。

10 地域の課題解決に向け、「道路メンテナンス事業補助」「踏切道改良計画事業補助」「土砂災害対策道路事業補助」の推進に必要な予算を確保すること。

「土砂災害対策道路事業補助」について、砂防事業との連携に限らず実施できるよう、採択要件を緩和すること。

11 能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路を対象に高盛土と集水地形箇所(point)の点検及び対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。

緊急輸送道路など防災上重要な道路における舗装修繕を推進するために必要な予算を確保すること。

12 通学路の交通安全対策を推進するために必要な予算を確保すること。

13 地方自治体がAIカメラをはじめとする道路のDXにより、効果的に生産性・安全性・快適性が向上する取組を支援すること。

14 ナショナルサイクルートの環境整備を推進するため、必要な予算の支援と拡充及び、直轄国道での取組を推進すること。

トンネル照明のLED化を推進するため、必要な予算の確保を図ること。

《現状・課題等》

1 東紀州地域は、国土幹線軸から離れているという地理的条件から、交通体系の整備が遅れており、発生が危惧されている南海トラフ地震への備えとして、高規格道路の整備による交通ネットワークの強化が必要です。また、国道42号は台風や豪雨等による通行止めが頻繁に発生することから、国土強靱化に向けた国道42号のダブルネットワーク化が求められています。

加えて、当地域は優れた観光資源や農林水産資源の活用による地域振興、企業立地による雇用の創出など地方創生のポテンシャルの高い地域であることから、道路ネットワークの強化によりさらなる地域の発展が期待されています。

このことから、地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線の整備を推進し、紀伊半島一周高速道路を早期に実現することが必要です。また、4車線事業化区間である勢和多気JCT～大宮大台IC間、大宮大台IC～紀勢大内山IC間の一部区間の着実な事業推進とともに、残る区間についても早期事業化が必要です。また、直轄無料区間については、暫定2車線区間の4車線化早期事業化に向けて、有料制度の活用など安定的な財源の確保について、地域の意見もふまえた検討が必要です。

2 東海環状自動車道について、いなべIC～大安IC間の令和6(2024)年度の開通予定と、全線開通となる養老IC～いなべIC間の令和8(2026)年度開通予定が示されており、沿線地域では開通を見越した設備投資が進められています。北勢地域のさらなる産業振興や観光振興、県民の安全・安心の確保に向け、工程の要となる県境トンネルを早期整備するとともに、全線開通に向けた着実な整備の推進が必要です。

新名神高速道路は、新東名高速道路と一体で3大都市圏を結ぶ日本の新たな大動脈であり、人の交流と物流において重要な役割を担うとともに、東名・名神高速道路の代替機能を果たす上で不可欠な高速自動車国道です。国内輸送の約9割を担う貨物自動車による輸送における効率的な物流ネットワーク構築が進められる中、物流のあり方を大きく変える可能性がある自動運転トラック等の実現を見据え、その基盤となる新名神高速道路、新東名高速道路の6車線化が進められています。三重県区間においては、亀山西JCT～大津JCTの6車線化について、令和3(2021)年度末から順次完成が進む中、四日市JCT～亀山西JCTは事業化されていないため、早期事業化および財源の確保が必要です。

3 北勢・中勢地域では、現道の国道1号、国道23号の渋滞が著しく、社会経済活動において大きな損失となっています。また、大規模災害時には、国道23号の機能が停止し、救援救助

に支障が生じる可能性があります。

渋滞緩和による企業活動の生産性の向上や発災時の道路機能の確保のため、北勢バイパス、鈴鹿四日市道路の一体整備による国道 23 号との南北主要幹線道路のダブルネットワーク化が進められています。北勢バイパスについては、残る区間の調査設計の推進が必要です。鈴鹿四日市道路については、早期に用地取得に着手することが必要です。

中勢バイパスについては、暫定供用区間の渋滞緩和対策として立体化、4車線化を推進するなどネットワークの強化が必要です。

- 4 国道 1 号伊勢大橋周辺では、著しい渋滞が発生しています。また、伊勢大橋は、昭和 9 (1934) 年に完成してから長年にわたり激しい道路交通を支え続けてきた結果、著しく老朽化していることに加え、耐荷力不足により 20 t 超過車両 (特殊車両) は通行できず、迂回せざるを得ない状況です。右折レーンの設置による渋滞の解消とともに、生産拠点間の輸送時間の短縮による物流の効率化が期待される伊勢大橋の架替について着実な整備推進が必要です。

松阪多気バイパスは、平成 30 (2018) 年 3 月に暫定 2 車線で全線開通したことにより交通量が増加し、県道鳥羽松阪線との朝田町南交差点では、渋滞が増加しています。朝田町南交差点立体化の着実な整備推進が必要です。

国道 1 号関バイパスは、名阪国道と直結する大阪行ランプが平成 19 年 (2007 年) に、名古屋行ランプが平成 20 年 (2008 年) に開通し、国道 1 号の交通量の減少や亀山 I C の安全性の向上に寄与しています。今後、出店が見込まれている大型商業施設が開店することによる交通量の増加や交通形態の変更が見込まれる中、地域の交通課題の解消に向け、関バイパスの整備方針の検討が必要です。

- 5 鈴鹿亀山地域は製造業を中心とした産業集積地ですが、高速道路が内陸部にあり、鈴鹿市中心部からはアクセスに時間を要しています。また、沿岸部は津波浸水区域や液状化想定区域となっています。鈴鹿亀山道路は、平常時の企業の生産性向上による産業振興に寄与するとともに、大規模災害時の迅速な救援・救助や復旧・復興活動において有効に機能する道路として令和 4 (2022) 年 4 月に補助事業として新規事業化されました。産業活動を支援し、防災機能を強化する鈴鹿亀山道路の早期整備が必要です。

亀山 J C T 部では、供用中高速道路上の施工やランプが輻輳する中での難工事、既設構造物との近接施工など技術的難易度が高い構造物が多いことが課題となっています。また、亀山 J C T 部は、供用中の高速道路を跨ぐ長大橋が輻輳する工事となり、現道交通への影響を少なくするために短期集中的に大規模投資が必要となります。早期整備のため十分な予算を確保するとともに、亀山 J C T 部において、早期整備に向けた必要な支援の検討が必要です。

- 6 本県の東西方向には名神高速道路や新名神高速道路、名阪国道がネットワーク化されていますが、それらを南北に結ぶ幹線道路が整備されておらず、これらの幹線道路を南北につなぎ、地域のさらなる発展に寄与する名神名阪連絡道路の早期整備が待ち望まれています。

新名神高速道路の大雪による通行止めや名阪国道は通行止め多発区間があるなど災害時のリダンダンシーの確保が必要です。

また、生活交通と物流交通が混在しており、大型車混入率が全国平均と比べ非常に高く、交通安全の確保および物流の効率化が必要です。

計画の具体化に向けたこれまでの取組として、令和 4 年 1 月 16 日に第 1 回有識者委員会を開催し、令和 5 年 1 月～2 月にかけて住民説明会、オープンハウスを実施し、意見聴取を行いました。

引き続き、有識者委員会の開催や構想段階 P I の実施を支援するとともに、連携して計画の具体化を図ることが必要です。

- 7 近鉄四日市駅周辺については、リニア中央新幹線東京・名古屋間の開業効果を見据えて、分散するバス停を集約し利用者の乗換利便性等を改善するとともに、周辺のまちづくりと連携することで賑わいのある空間を創出するなど地域経済の活性化を図るため、国道 1 号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業が事業化されました。

また、津駅周辺の道路空間については、「津駅周辺道路空間検討委員会」において、有識者や交通関係者と幅広く意見交換を行い、令和4（2022）年3月に「津駅周辺空間の整備方針」を策定しました。本整備方針では、津駅周辺が、みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間へと再生することを目的としています。また、令和4（2022）年度には本整備方針の具現化に向け、新たに「津駅周辺道路空間再編検討委員会」を立ち上げ、「歩道空間の拡張による賑わいや滞留機能の強化」に向けた検討をさらに進めるため、賑わいの社会実験を実施しました。

豊かで活力ある地域づくりや防災力の強化に向けて、交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進や支援が必要です。

- 8 令和6年能登半島地震では、石川県において約3,000本の電柱が倒壊したことにより、道路が通行できなくなり、救助活動に支障をきたしました。また、停電も長期化するなど、住民生活に甚大な影響を及ぼしました。

今後発生が危惧されている南海トラフ地震などの大規模自然災害時の迅速な救援・救助や復旧・復興活動に備えて、緊急輸送道路に指定されている直轄国道の無電柱化について、着実な整備の推進が必要です。

三重県内の直轄国道の大型車交通量は全国平均に比べ2倍以上あり、特に名阪国道や国道1号、23号においては10,000台・方向/日（大型車）を超える箇所が存在し、舗装の劣化が急速に進んでいます。良好な走行環境を維持できるよう計画的な舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化が必要です。

- 9 幹線道路ネットワークの強化やバイパス等の抜本的な整備、早期に事業効果を発現できる待避所の設置など柔軟な対応も織り交ぜた道路整備を進めていますが、予算を十分に確保できず、計画的な道路整備の推進が困難となっています。このように地方が真に必要な道路整備を長期安定的に推進するために必要な予算を確保することが必要です。

現状において、ICアクセスや、重要物流道路に係る個別補助制度はありますが、大規模な改築事業に係る個別補助制度はなく交付金事業で実施しています。大規模な構造物を迅速に整備し、早期に効果を発現するためには、個別補助事業による予算措置が必要です。このため、大規模構造物を伴う道路整備について、個別補助制度を適用できるよう拡充することが必要です。

- 10 地域の課題解決に向けた計画的な道路事業の進捗を図るため、道路メンテナンス事業補助、踏切道改良計画事業補助、土砂災害対策道路事業補助の推進に予算確保が必要です。また、土砂災害対策道路事業補助においては、砂防事業との連携が必須であり、事業化が困難なため採択要件の緩和が必要です。

- 11 三重県は南北に長く半島を有するなど、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県と地理的条件が類似しており、南海トラフ地震において三重県の半島沿岸地域では、3.7万人の死者、180地区の集落の孤立が想定されています。

道路法面等防災対策、舗装修繕等の道路施設の老朽化対策などを進めていますが、予算が不足し計画的な事業進捗を図ることが困難な状況です。緊急輸送道路を対象に高盛土と集水地形箇所の点検及び対策を重点的に推進するため、また、緊急輸送道路など防災上重要な道路における舗装修繕を推進するために必要な予算の確保が必要です。

12 交通安全事業は、通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所等で事業を推進しています。通学児童など道路利用者の交通安全確保のための交通安全対策事業が着実に推進できるよう、安定的な予算の確保が必要です。

13 本県では、道路メンテナンスの強化や交通マネジメントの活用に向け、令和3(2021)年4月からA Iカメラによる常時観測システムの運用を開始し、交通量の増減を定期的に公表しており、今後の観測体制を強化するため、令和4(2022)年3月に、「道路D X中期計画 ver. 1」を策定しました。また、渋滞や交通安全等の交通マネジメントや道路空間の再編等の計画検討のほか、災害時の異常検知などにA Iカメラの活用の幅を広げていく必要があることから、令和5(2023)年3月に、「道路D X中期計画 ver. 2」を策定しました。

国の取組を地方自治体が管理する道路にも展開し、全ての道路管理者の道路データの統合や連携を図るとともに、道路分野でのI C T・A I等の新技術の整備や運用のさらなる増強に向け、国からの技術的・財政的な支援が必要です。

14 太平洋岸自転車道は、令和3(2021)年5月に第2次ナショナルサイクルルートに指定され、本県においては鳥羽市から紀宝町に至る約300k mが含まれています。サイクルツーリズムを強力に推進していくためには、サイクリングが楽しめる魅力づくりを地域と連携しながら盛り上げていくとともに、安全で快適な自転車通行空間の確保や受入環境の整備に取り組む必要があります。自転車通行空間の整備や通行空間整備と一体となった案内看板等の整備は交付金の重点配分対象ですが、よりサイクリングが楽しめる環境整備を推進するために、サイクルステーションや景観形成についても交付金の重点配分対象とするよう採択要件の拡大が必要です。

近年の気候変動の影響により温暖化対策は喫緊の課題となっており、脱炭素社会の実現に向けて、道路交通の低炭素化、道路インフラの省エネ化・グリーン化が求められています。本県では道路インフラの省エネ化に向け、トンネル照明のL E D化を進めており、このL E D化を計画的に推進できるよう安定的な予算の確保が必要です。

事務担当 県土整備部道路企画課、道路建設課、道路管理課

関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法、国土交通幹線自動車道建設法、道路法、踏切道改良促進法、自転車道の整備等に関する法律 等

8. 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

(財務省、国土交通省)

- 1 七里御浜海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を直轄事業化すること。
効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、技術的な支援を継続して行うこと。
七里御浜海岸への土砂供給の体制を確立するため、熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）を早期に作成すること。
- 2 鳥羽河内ダム（県管理）の令和10（2028）年度完成に向けて、必要な予算を確保すること。
- 3 雲出川本川の直轄河川改修事業とあわせて、支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業を加速化すること。また、県が実施する赤川について、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算を確保すること。
- 4 木曾三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、事前防災対策を加速化すること。
- 5 熊野川の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき河道掘削等の推進を図ること。
総合土砂管理専門部会において、七里御浜海岸域も含めた持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」を早期作成すること。
既存ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付けるとともに、濁水の長期化を抑制する取組を推進すること。
- 6 木津川・服部川・柘植川および名張川の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、事前防災対策を加速化すること。
- 7 木津川水系直轄砂防事業について、住民の安全と交通機能確保のため事業推進を図ること。
- 8 流域治水プロジェクトに位置付けた治水対策を推進するため、予算を重点的に配分すること。
流域治水プロジェクトに位置付けた河川管理者以外の取組を推進するため、財政支援制度を創設すること。
一級河川において、より効果的な事前放流に向けた検証と運用改善を関係機関で連携して推進すること。
市町が取り組む下水道事業による集中的な浸水対策に必要な財政支援を行うこと。

- 9 河川整備基本方針・河川整備計画の見直しに係る業務を社会資本整備総合交付金制度の対象とすること。
海岸保全基本計画の変更について技術支援を行うこと。
- 10 能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策を加速化させるための予算を確保すること。
- 11 流域におけるインフラ老朽化対策を推進するために必要な予算を確保すること。
また、伊勢湾台風後に建設された河口部の河川堤防等の老朽化が著しいことから、河川堤防・護岸の老朽化対策についても支援の対象とすること。
- 12 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの耐久性の向上を図り、更新に係る財政支援制度を創出すること。
河川管理の効率化・高度化に向け、河川台帳のデジタル化や河川点検の省力化など河川DXに係る財政支援制度を創出すること。
- 13 土砂災害警戒区域指定などに資する地形図の高精度化、砂防指定地図及び施設台帳等のデジタル化など砂防事業におけるインフラDXの取組を加速できるよう、国からの財政的な支援を拡充すること。
- 14 砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合には、土砂・流木によって堆砂敷が埋塞し、砂防設備として必要な機能が失われることから、早期に機能を復旧させるため、災害復旧関係事業として緊急的な除石が可能な制度に拡充すること。
- 15 能登半島地震の教訓をふまえ、上下水道一体および急所の耐震化を促進するための予算を確保すること。
持続的な上下水道機能確保のため、老朽化対策が着実に推進できるよう必要な予算を安定的に確保すること。
未普及地域の早期解消に向け、整備促進のための予算を確保すること。

《現状・課題等》

- 1 七里御浜海岸は、昭和30(1955)年代以降、高波などにより海岸侵食が進み、井田地区では前浜の大部分が消失しました。また、平成以降で7度にわたり被災するなど、被災リスクの高い海岸となっています。高潮・侵食対策として、昭和58年度から人工リーフの整備や維持養浜を実施していますが、膨大な事業費が必要な上、熊野川流域(三重県・奈良県・和歌山県)の複数県に跨る総合的な土砂管理を要するほか、河口閉塞対策、景観への配慮など高度な技術が必要であることから直轄事業化が必要です。
侵食に対して海岸だけで対応することには限界があり、流砂系全体で対策が必要となります。このため、土砂供給体制を確立するためには総合土砂管理計画を早期に作成することが必要です。
また、新たな対策として漂砂制御施設等を検討しますが、非常に高度な技術力を要することから国や研究機関から継続して技術的な支援が必要です。
- 2 鳥羽河内川流域では頻発化・激甚化する豪雨に伴い、浸水被害が数年に1回発生しており、浸水被害の軽減に向けて鳥羽河内ダムの令和10(2028)年度完成が待ち望まれています。鳥羽河内ダムでは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(以下「5か年加速化対

策」という。)に治水ダム建設事業が位置づけられ、国土強靱化予算が補正予算により措置されたことから、令和5(2023)年度は本体工事に着手し、着実に事業進捗を図っています。

しかし、令和7(2025)年度以降、ダム本体工事に約50億円が必要であり、「5か年加速化対策」の終了後にダム本体工事のピークを迎えることから、「5か年加速化対策」後の予算確保が必要です。

- 3 雲出川の中流域には無堤部が多く存在し、近年でも毎年のように浸水被害が発生しています。また、JR紀勢本線や近鉄名古屋線のほか、国道23号をはじめとする緊急輸送道路が多く存在する下流部の浸水エリアは、県庁所在地(津市)と県南勢部を結ぶ交通の要衝となっています。流域治水の本格的な実践に向けて、令和5(2023)年3月に、雲出川支川の中村川・波瀬川・赤川が特定都市河川・特定都市河川流域に指定されました。令和3年の法改正以降、中部地方整備局管内で初の指定となります。また、令和6(2024)年6月には、中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画を策定し、浸水被害軽減に必要な対策を位置付けました。家屋浸水被害を解消するため、本計画に基づき、雲出川本川の直轄河川改修事業による水門や遊水地整備とあわせて、支川中村川、波瀬川について、流域治水整備事業を活用した河川改修の加速化が必要です。県が管理する赤川について、雲出川直轄河川改修による水門整備等と一体的に河川改修を進める必要があることから、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算の確保が必要です。

また、流域水害対策計画に基づき、浸水被害防止区域及び貯留機能保全区域の指定の検討を進める必要がありますが、区域指定には土地利用規制が伴うことから、指定にあたっては関係者と十分に調整を行い、治水と市町の進めるまちづくりの両立を図る必要があります。また、関係住民等の合意形成を図るとともに、十分な周知期間が必要です。

- 4 政府の地震調査委員会によると、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70~80%と非常に高く、切迫性が高まっています。海拔ゼロメートル地帯を流域とする木曾三川において、早期の堤防耐震化が求められています。

宮川流域は伊勢神宮等の歴史遺産、鈴鹿川流域は日本屈指の工業地帯、櫛田川流域は農業基盤集積地を有しており、社会・経済・文化の基盤を成していますが、平成29(2017)年の台風第21号による洪水で甚大な被害に見舞われました。また、令和5(2023)年6月の台風第2号においても、勢田川流域で浸水による被害が発生しています。

浸水被害を軽減するため、直轄河川改修事業について、「5か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、事前防災対策を加速化することが必要です。

- 5 平成23(2011)年の紀伊半島大水害時に、熊野川で現行計画を大きく上回る洪水が発生し、甚大な被害に見舞われたことから、国において令和3(2021)年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画が策定されました。今後は策定した河川整備計画に基づき、河道掘削等の河川整備の推進を図ることが必要です。

さらに、河川整備計画に基づく持続可能かつ総合的な土砂管理を進める取組として、河道掘削、ダムの堆砂対策、七里御浜養浜事業などが連携した持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画(行動計画)」の早期作成が必要です。

また、熊野川流域では、治水対策や長期化する濁水の影響等が課題となっていることから、平成24(2012)年7月に国、三重県、奈良県、和歌山県、沿川市町村、ダム管理者が参画する「熊野川の総合的な治水対策協議会」を設置し、堆積土砂撤去、流域の崩壊地対策、利水ダムの施設改良や運用改善などに取り組んでいます。

治水協定(令和2年5月)の締結により、既存ダムにおいて事前放流による容量確保が可能となりましたが、既存ダム等の洪水調節機能の強化がより一層求められており、効果的な運用、予測精度の向上、操作方法の変更及びダム施設の改造等により、洪水軽減対策の取組を推進するとともに、既存ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付けることが必要です。

現状の濁水対策に加え、清水の流下により濁水が希釈されるよう、ダムの河川維持流量の

弾力的な調節が必要です。

- 6 伊賀地域の治水対策は、上野遊水地および川上ダムの整備、木津川・服部川・柘植川の河道掘削が完成することにより、戦後最大規模の洪水（昭和 28 年台風第 13 号）と同程度の大雨が発生しても浸水被害がゼロとなり、治水上の安全が確保される見込みです。上野遊水地は平成 27(2015)年度に運用を開始し、川上ダムは令和 4（2022）年度に事業完了し、管理段階へ移行していますが、現在も試験湛水を継続中であるため、引き続き本運用と同等の効果的な運用が必要です。

直轄河川改修事業について、伊賀市内では服部川で河道掘削・水門整備が進められていますが、気候変動をふまえた水害リスクに備えるため、「5 か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、事前防災対策を加速化することが必要です。

また、名張市内では、名張川引堤及び河道掘削を進めることにより、木津川上流ダム群（室生ダム、比奈知ダム、青蓮寺ダム）の洪水調節機能を十分発揮させ、大規模洪水時の治水安全度を向上させる「名張かわまちづくり一体型浸水対策事業」が進められていますが、平成 29（2017）年の台風第 21 号では名張市内において道路冠水、床下浸水が発生していることから、「5 か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、事前防災対策を加速化することが必要です。

- 7 名張市街地を走る国道 165 号や近鉄大阪線周辺には多数の土石流による土砂災害警戒区域があり、要配慮者利用施設等も土砂災害に対する保全対象となっています。現在、事業を実施している木津川水系直轄砂防事業により砂防堰堤の整備が進められているところですが、住民の安全と交通機能確保のため、事業を強力に推進し早期完成を図る必要があります。

- 8 気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、本県では令和 4（2022）年 3 月までに全ての一級水系と二級水系において、流域治水プロジェクトを策定しました。これらの流域治水プロジェクトの取組を強力に推進するためには、取組への財政支援が必要です。本川の水位低下に大きく寄与する引堤や河道掘削等の治水対策を推進するため、予算の更なる重点配分が必要です。また、田んぼダムやため池の活用など、流域治水プロジェクトに位置付けた河川管理者以外が実施する治水効果のある取組を進めるためには、施行者にメリットのある財政支援制度が必要です。

一級河川における利水ダムの事前放流は、国土交通省の提供する雨量予測に基づいて実施の判断をしていますが、発電など利水ダムの運用の支障とまらない範囲で事前放流する必要性から、容量を最大限活用するには、利水関係者との十分な調整が必要です。河川法に基づき設置されている「ダム洪水調節機能協議会」を通じて、事前放流に係る利水ダムの能力等の理解を深め、より効果的な事前放流に向けた検証と運用改善を関係機関で連携して推進することが必要です。

市街地において内水被害から住民等の生命を守るとともに都市機能の確保・早期回復を図るため、市町は下水道事業により河川管理者と連携して内水氾濫の軽減に努めています。近年の気候変動による影響から内水氾濫の頻発化・激甚化への対応が必要であり、引き続き国の強力な財政支援が必要です。

- 9 水災害の頻発化・激甚化を受け設置された「社会資本整備審議会」の答申において、将来の気候変動を踏まえた治水計画等の見直しが示されました。

河川整備基本方針及び河川整備計画の策定については、県単独事業で対応していますが、今後、気候変動の影響を踏まえた見直しを行うためには多額の費用が必要であり、事業の進捗を図るために、交付金制度の対象にする必要があります。また、策定・見直しの手法について技術的な支援が必要です。

海岸保全基本計画の変更について、令和2年7月の「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方」提言を踏まえ、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や潮位偏差・波高の長期変化を海岸保全基本計画に反映することになっており、見直しは5年程度（現行計画では令和7年度末まで）を目処としています。将来的な気候変動を踏まえて設計外力を設定した場合、海岸保全施設だけではなく河川管理施設等にも大きな影響を及ぼすことに加え、愛知県、三重県、和歌山県3県にまたがる設定となることから、設計外力の設定について継続して国の技術的な支援が必要です。

10 本県の沿岸地域は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」に指定されており、被災リスクが非常に高い地域です。また、地震調査委員会によると、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%と非常に高く、切迫性が高まっています。南海トラフ地震に備えた地震・津波対策が喫緊の課題となっている中、能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策を加速化させるための予算の確保が必要です。

11 流域におけるインフラ施設の老朽化が進んでおり、適切な維持管理に向けて老朽化対策を着実に進めるため、安定的な予算の確保が必要です。特に、ほとんどが伊勢湾台風後に建設されている本県の河口部の河川堤防等については、築後60年以上が経過しているため老朽化が著しく、県単独事業では対応が困難な状況となっています。長寿命化計画に基づく海岸堤防の修繕事業については補助対象となっていることから、海岸堤防と一体となって高潮、津波等に効果を発揮する河口部の河川堤防についても、補助事業の対象とするよう採択要件の拡大が必要です。

12 本県においても、国の開発した従来品よりもコンパクトで安価な危機管理型水位計及び河川監視カメラを採用し、重点監視箇所として位置付けた場所に水位計とカメラを合わせて設置しています。現在は73箇所で設置済みであり、令和8(2026)年度末には合計102箇所で設置することを目指しています。令和6年8月の台風10号による豪雨の際には、設置した河川監視カメラにより、いち早く安全に河川の増水・溢水状況を把握することができ、迅速な水防活動や避難行動、安全確保につながったものと考えています。しかし、これらの機器開発の仕様が「無給電で5年以上稼働」となっており、それ以降の担保が無いことから、施設を維持・更新するための予算確保が喫緊の課題となっており、国において耐久性の向上を図るとともに、更新に係る財政支援制度の創設が必要です。

河川台帳が紙資料であることから、占用物件や河川区域などの問い合わせへの対応に時間を要しています。成果品からの台帳の新規作成も、規定が細部にわたり、手間と予算を要します。また、紙資料を用いた河川点検では、経年変化等の確認に手間を要し、異常箇所の発見・把握に人的負担や時間も要します。

台帳のデジタル化に向け、点群や簡易写真等を活用しやすくするよう、規定の緩和を図るとともに、河川管理の効率化・高度化に向けた台帳等のデジタル化や河川点検の省力化など河川DXを支援する予算制度が必要です。

13 土砂災害警戒区域の二巡目調査、土砂洪水氾濫対策計画の策定、山地での危険な土地改変の監視などを行っていくためには、広域をカバーする高精度な地形情報が必要です。

また、自治体が持つ砂防指定地図や砂防施設台帳等は紙資料のものが多くあり、土砂災害警戒区域図などのハザード情報とのつながりも無く、それぞれを十分に活用できていません。

地形図の高精度化や砂防指定地図や砂防施設台帳のデジタル化など、自治体が行うインフラDXの砂防事業における取組を加速できるよう、土砂災害防止法基礎調査費にかかる補助率のかさ上げ等の支援や、高精度な地形図作成や砂防施設台帳等のデジタル化を支援する予算制度が必要です。

14 気候変動等の影響により土砂災害が激甚化・頻発化しており、発災後は早期に再度災害の防止に備えることが重要であります。しかしながら、現行の災害復旧関係事業は、砂防堰堤が被災もしくは埋没した場合の計画堆砂線を超える埋塞土の撤去等に限定されています。

砂防堰堤等が土石流を補足した場合には、土砂・流木によって堆砂敷が埋塞し、砂防設備として必要な機能が失われることから、早期に機能を復旧させるため、災害復旧関係事業として緊急的な除石が可能な制度に拡充する必要があります。

15 政府の中央防災会議において、南海トラフ巨大地震が発生した場合、本県では最大震度7が想定されており、多数の避難者の発生が予測されます。そのため、特に避難所など重要施設においては、発災時の上下水道の機能確保が重要となり、機能確保のためには、重要施設に接続する上下水道管路および急所の耐震性確保が必要となります。本県において「接続する上下水道管路の耐震機能が確保されている特に重要な施設の割合」は1.5%と極めて低く、耐震化を早急に進める必要があります。

本県の上下水道の多くの施設は、老朽化により更新時期を迎えているため、費用の平準化や縮減を考慮した「下水道ストックマネジメント計画」および「水道アセットマネジメント計画」を策定し、計画的に老朽化対策を行っています。また、老朽化や職員数の減少という課題への対応として官民連携手法の導入を検討しています。老朽化対策が滞ると持続的な上下水道の機能確保に支障が生じる可能性があるため、必要な予算を確保し、計画に基づいた事業を着実に実施する必要があります。

本県では、下水道の未普及地域の早期解消に向け、「下水道整備推進重点化事業」を活用して社会資本整備総合交付金により下水道の普及に取り組んでいるところです。近年、雨水対策や地震・津波対策などの事業費が重点的に配分される一方で、社会資本整備総合交付金の予算が減少しています。本県の市町では、下水道を供用している23市町のうち、12市町が今後も引き続き重点的に公共下水道の管渠延伸及び面整備等を進める必要があります。事業に必要な予算を確保し、下水道の普及を図る必要があります。

事務担当 県土整備部河川課、港湾・海岸課、防災砂防課、下水道事業課、環境共生局大気・水環境課

関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法、河川法、特定都市河川浸水被害対策法、海岸法、港湾法、砂防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、下水道法、水道法 等

9. 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

(財務省、国土交通省)

- 1 地域の港湾で取り組んでいる脱炭素化の推進、地域産業、観光の活性化を実現するため、港湾計画変更業務への財政支援を行うこと。
- 2 能登半島地震の液状化による被害を踏まえ、緊急性の高い海岸保全施設の地震・津波対策の予算を確保すること。
能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえ、港湾施設の地震対策や老朽化対策の予算を確保すること。
災害時の海上輸送等を確保するため、実情を踏まえ放置艇の発生を抑制する有効な対策制度を検討すること。
- 3 国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園をめざし、七里の渡し地区の早期工事着手を図ること。
- 4 交流・連携の拠点となるとともに、地域の防災機能向上に資する都市公園の整備・老朽化対策に必要な予算を確保すること。
- 5 大規模自然災害への備えとして、緊急輸送道路の無電柱化に必要な街路整備の予算を確保すること。
通学路等の安全対策に必要な街路整備の予算を確保すること。
- 6 ゆとりある「駅まち空間」の形成に必要な予算を確保すること。
ウォーカブルな空間の形成に必要な予算を確保すること。

《現状・課題等》

- 1 本県には国際拠点港湾1港、重要港湾2港、地方港湾17港の合計20港があり、うち19港を県が管理しています。県管理の港湾を最大限に活用して、得られる効果を県内全体に波及させるため、カーボンニュートラルポートの実現、港湾による地域産業や観光の活性化に向けて取組を進めているところです。
県では、多様な関係者と協働し、港湾が関わる新たな課題への対応を目的に「三重県港湾みらい共創本部」を令和4(2022)年4月に設置しました。
共創本部は令和6年度に取組計画を策定した後に解消予定ですが、令和7年度以降には関係者それぞれが脱炭素、産業、観光の活性化に資する計画に取り組む予定です。
港湾管理者が行う取組として、脱炭素では港湾の脱炭素化による港湾競争力の維持、産業活性化では大規模遊休地を活用した工場誘致や洋上風力発電などでの新たな利用、観光活性化では誘客力の向上に取り組むことで更なる港湾利用の促進などの検討を行いますが、これらの取組の進捗を図るためには、国による制度や財政などの支援が必要です。
- 2 地震調査委員会による南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%と非常に高く、また、今年度8月には、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、切迫性が高まっています。このため海岸保全施設の耐震対策や海岸堤防強化対策等の早急な実施が求められており、それらを重点的に推進するためには、予算の確保が必要です。
また、港湾は地域経済を支える重要な社会資本であり、港湾施設の機能を回復させ、「事後保全」から「予防保全」の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換により港湾施設の安全性確保や長寿命化を図るため、老朽化対策を進めていく必要があります。令和6年1月1日に発生した能登半島地震では岸壁の破壊や背後の沈下が発生し、海上からの物資輸送に

支障が生じました。大規模地震に備え緊急物資輸送機能を確保し、経済を支える海上ネットワークを維持するため、港湾施設の耐震化を進める必要があります、これらを強力に推進するためには、さらなる予算の確保が必要です。

さらに、本県では、他から持ち込まれた船舶が港湾区域をはじめ海域に放置され、災害時に流出し海上輸送等の支障となるだけでなく、油漏れによる漁業への影響が懸念される等、様々な問題を引き起こす早急に解決すべき課題のひとつとなっています。

他から持ち込まれ放置された船舶は港湾管理者等が撤去せざるを得ず、実情を踏まえ放置艇の発生を抑制する有効的な対策制度が必要です。

3 国営木曾三川公園は、令和3(2021)年1月に七里の渡し公園(住吉地区)が全面開園しました。引き続き、木曾三川を軸とした交流と繁栄の歴史を紹介する場として、また地域活性化・交流促進のため、早期全面開園をめざし、七里の渡し公園(七里の渡し地区)の早期の工事着手が必要です。

4 本県では、スポーツ交流や子育てなど地域活性化の拠点として県営都市公園大仏山公園(伊勢市、明和町、玉城町)の野球場の整備・改修などに取り組んでおり、さらなる交流・連携を促進するための予算確保が必要です。

また、南海トラフ地震などの大規模災害に備えた都市防災機能の強化に向けて、防災拠点や避難地となる都市公園の整備や、公園施設の老朽化対策のための予算確保が必要です。

5 令和元年房総半島台風では千葉県において約2千本の電柱が倒壊し、令和6年能登半島地震では石川県において約3千本の電柱が倒壊したことにより、停電が長期化するなど、住民生活に甚大な影響を及ぼしました。激甚化・頻発化する自然災害により、全国各地で甚大な被害が発生しているため、緊急輸送道路の無電柱化に向けた街路整備のための予算確保が必要です。

また、市街地における安全・安心な歩行空間の確保が求められており、通学路等の安全対策を推進するための予算の確保が必要です。

6 駅前広場や歩行空間、自転車道の整備により、交通連節機能と回遊性を向上させ、利便性・快適性・安全性の高いゆとりある「駅まち空間」を形成するため、必要な予算の確保が必要です。

また、人口減少・生産年齢人口の減少による市街地における活力の低下は、全ての都市が抱える共通の課題となっているため、市街地に人が集まる動機と居心地のよさがあり、ウォーカブルな空間の形成に向けた予算の確保が必要です。

事務担当 県土整備部港湾・海岸課、都市政策課、建築開発課、住宅政策課、公共事業運営課、技術管理課

関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法、港湾法、都市計画法、都市公園法、踏切改良促進法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、無電柱化の推進に関する法律、都市再生特別措置法、労働基準法、担い手3法(公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律) 等

10. 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進

(財務省、国土交通省)

- 1 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進（北ふ頭 81 号耐震強化岸壁整備）
東海環状自動車道全線開通を見据えた 81 号耐震強化岸壁の一部先行利用、令和 12 年度の全面供用開始に向け、計画的かつ重点的に事業を推進するために必要な予算を確保すること。
- 2 四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業の推進
四日市港（石原・塩浜地区）における直轄海岸保全施設整備事業について、計画的な事業推進を図るため、必要な予算を確保すること。
- 3 カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた支援
カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた技術的助言など必要な支援を行うこと。
- 4 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進
「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」等による港湾施設の老朽化対策および海岸保全施設の地震・津波・高潮対策などを集中的に取り組むため、さらなる予算を確保すること。

《現状・課題等》

1 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進（北ふ頭 81 号耐震強化岸壁整備）

四日市港は、背後圏産業の発展を物流面から支える重要な役割を担っており、特に霞ヶ浦地区は、コンテナ貨物や完成自動車、エネルギー関連貨物などを取り扱う国際物流拠点の中核となっています。

四日市港では、コンテナ船の大型化により必要水深を満たす岸壁が不足しているとともに、コンテナ船用の耐震強化岸壁がなく、南海トラフ地震など大規模地震が発生すれば、物流機能が大幅に低下し、経済・産業に与える影響は甚大になるおそれがあります。

一方で、近年は、臨港道路「四日市・いなばポートライン」や新名神高速道路、東海環状自動車道など四日市港と背後圏をつなぐ道路網の整備による利便性が向上し、東海環状自動車道沿線等では、新たな企業が立地するなど、更なる企業進出や生産拡張による民間投資等が進展しています。

令和 8（2026）年度に東海環状自動車道が全線開通すると、大垣市から四日市港への所要時間は 100 分から 50 分へと短縮されるなど、物流効率が飛躍的に向上し、更なるコンテナ貨物量の増加が見込まれることから、東海環状自動車道の全線開通を見据えた岸壁の一部先行利用、令和 12（2030）年度の霞ヶ浦地区国際物流ターミナルの全面供用開始に向けた計画的な事業推進を図るため、重点的な予算の確保が必要です。

2 四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業の推進

四日市港の背後地域には、石油化学コンビナートが形成され、また半導体関連企業が多数立地するなど重要な産業が集積しています。また、県内で最大の人口を抱える市街地が広がり、住宅が密集しているほか、国道1号、23号、JR、近鉄等が通る交通の要衝となっています。

四日市港海岸の海岸保全施設は、甚大な被害をもたらした伊勢湾台風後に整備され、整備後約60年が経過し、耐震性が不足しています。南海トラフ地震等の地震発生時には海岸保全施設が液化化による沈下等により防護機能が損なわれ、地震に伴う津波により、甚大な浸水被害が懸念されていることから、早期の対策が必要です。

特に、石原・塩浜地区の海岸保全施設は施設周辺には、危険物を扱うパイプラインが近接・横断する形で敷設されており、用地上の制約、液化化・非液化化の互層など埋立地特有の地盤性状により、改良に高度な技術力を要し、事業規模も著しく大きくなることから、国直轄による計画的な事業推進を図るため、予算の確保が必要です。

3 カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた支援

四日市港は、我が国有数の石油化学コンビナート等を擁し、石油をはじめとしたエネルギーの輸入・供給拠点として、我が国の経済を支える重要な役割を担っており、そのための既存インフラや供給網が整っています。このため、今後、主要なエネルギー源が化石燃料から水素・燃料アンモニア等へ変化しても、四日市港は、これまでと変わらず我が国における重要なエネルギーの輸入・供給拠点としての役割を果たしていく必要があります。

このような考えのもと、令和5（2023）年11月に改正港湾法に基づく法定協議会である「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」を設置し、令和6（2024）年3月には、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を作成しました。

今後は、同計画に方針を示した、脱炭素化推進地区指定に向けた手続きを進めるとともに、同地区を活用し荷役機械やひき船等への脱炭素化に資する燃料の導入を進めるなど、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づいた取組を着実に実施していく予定であり、四日市港におけるCNPの実現に向け、技術的助言など国による支援が必要です。

4 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進

四日市港の港湾施設や海岸保全施設の多くは供用から50年以上が経過し、劣化・損傷が発生していることから、老朽化対策は「待ったなし」の課題です。

このため、港湾施設・海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策などに集中的に取り組むため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による予算確保が必要です。

また、千歳運河では歴史的・文化的資源を活用して、「みなと」を核とした魅力ある空間を創出するため、老朽化した物揚場を緑地護岸として整備を進めており、集中的に取り組むためにはさらなる予算が必要です。

事務担当 四日市港管理組合

関係法令等 港湾法、海岸法、社会資本整備総合交付金交付要綱

11. 不登校児童生徒の学び・育ちのためのフリースクール等への支援

(こども家庭庁、文部科学省)

フリースクール等の学校以外の多様な学びの場や居場所を充実させる取組を推進し、必要な財政措置を講じること。

《現状・課題等》

不登校児童生徒（国公立の小中学校）は、国全体でおよそ 34 万人、本県でも令和 5（2023）年は 4,696 人と過去最多で、ここ数年で急増しています。また、学校内外で相談指導を受けていない不登校児童生徒が約 4 割に上ることから、誰一人取り残さない学びの保障に向けて、不登校児童生徒支援は全国共通の喫緊の課題となっています。

そうした状況の中、不登校児童生徒への支援については、当該児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することをめざす必要があることから、学校内外における多様な学びの場を整備することが求められています。

国においては、令和 5（2023）年 3 月に「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（COCOLO プラン）を取りまとめ、不登校対策の一層の充実に取り組むとし、学びの多様な学校や校内教育支援センターの設置等を推進するほか、不登校児童生徒の個々のニーズに応じた受け皿を整備するために、NPO やフリースクール等の民間施設との連携の重要性についても言及しています。

本県では、平成 22（2010）年からみえ不登校支援ネットワークを設立し、行政と民間の枠を超えて不登校支援に取り組んでおり、フリースクール等の民間施設が行う不登校児童生徒に対する体験活動等への支援やスクールカウンセラーなどの専門員の派遣等を実施するなど、多様な学びの場、居場所の維持・確保に努めています。

しかしながら、フリースクール等の運営団体からは、経済的な理由からフリースクール等を利用できない児童生徒がいるとの指摘もあります。本県では、経済的な理由により学ぶ機会を逸さないよう、令和 6（2024）年度から、経済的な事情のある児童生徒の家庭に対してフリースクール等の利用料を補助する取組を始めていますが、利用者の負担軽減のため、どの自治体でも支援ができるよう、国による財政措置が必要です。

また、多様な学びの場、居場所の確保・充実に向けては、児童生徒にとって安心して利用できる居場所になるよう、NPO やフリースクール等の民間施設には安定的な運営が求められますが、収入の多くを寄付金に頼るなど不安定な収入のもと経営していることも少なくないことから、安定的に運営できるよう国による財政措置が必要です。

事務担当 子ども・福祉部少子化対策課、環境生活部私学課、
教育委員会事務局生徒指導課

関係法令等 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

12. 児童福祉に関わる人材の育成

(こども家庭庁)

- 1 児童福祉司や児童心理司の専門性の向上に向けて、経験年数に応じた法定研修を追加するなど、全国一律の研修体系を再構築し、研修制度の充実を図ること。
- 2 一時保護所や児童自立支援施設の職員の人材育成に向けた支援を強化すること。

《現状・課題等》

- 1 県内の児童虐待相談対応件数について、令和4（2022）年度は2,408件と過去最多となる中、本県では、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童福祉司や児童心理司の増員を図ってきました。

一方で、近年、児童相談所において、急速に人材確保を進めてきたことから、令和6（2024）年4月現在、児童福祉司の勤務年数は、3年未満が66%、5年未満が78%、児童心理司の勤務年数は3年未満が50%、5年未満が66%となるなど、経験の浅い職員が多く、職員の専門性の向上が課題となっています。

そのような中、令和5（2023）年5月に県内の児童相談所が関与していた児童が死亡する事例が発生し、本県では、速やかに庁内の検討会議を設置し、直ちにできる再発防止策として、児童相談所が関わる全ての事案で、児童本人への対面による観察を基本に安全確認を徹底するなど、全庁を挙げて再発防止に取り組むとともに、順次、児童相談体制の強化を図っています。

令和6（2024）年3月、死亡事例の検証や分析を行った第三者の検証委員会から、課題や提言をまとめた報告書の提出があり、児童の対面による安全確認を徹底できなかった課題に対して、児童相談所職員の人材育成や現場に即した業務サポート体制の整備が必要であるとの提言を受けました。

本県としても、令和6（2024）年度から、児童相談体制の組織・人員強化を図るとともに、再発防止のための研修の拡充や児童相談所職員の人材育成計画の策定に取り組んでいるところですが、児童福祉司や児童心理司の専門性の向上に向けては、既存の法定研修等に加え、任用後5年までの経験年数に応じた研修の追加やブロック別集合研修の開催など、全国一律の研修体系を再構築のうえ、研修制度の充実を図ることが必要です。

- 2 本県の2箇所の一時的保護所や、県内唯一の児童自立支援施設である「国児学園」においては、配慮が必要な児童への対応で職員の負担が増加しており、職員の確保とともに専門性の向上が課題となっていますが、少人数職場であるため、研修の受講機会が限られている現状があります。

令和6（2024）年4月から施行された「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」をより実効性のあるものとするためには、一時保護に従事する職員の人材育成に向けて、研修制度の充実や、研修を受講しやすい環境整備に対する支援が必要です。

また、児童自立支援施設の職員の人材育成に向けては、国主導で他県との合同研修の開催や人事交流の促進、オンラインを活用した相談体制の構築など、支援を拡充することが必要です。

13. 周産期医療提供体制の確保に向けた支援

(厚生労働省)

- 1 産科医療機関に対する補助制度について、地域の実情に合わせた柔軟な活用ができるよう、新たな補助金としての再構築、補助要件の緩和等、財政支援の拡充を行うこと。
- 2 出産費用の保険適用がなされた後も安定した周産期医療提供体制を確保できるよう、診療報酬については、地域の現状を十分に把握したうえで設定するなど、導入に伴う混乱の発生防止に向けた対策を講じること。

《現状・課題等》

- 1 本県では、リスクの低い出産は地域の産科医療機関（実際に分娩を取り扱う病院、診療所）・助産所で行い、中等度以上のリスクの出産は周産期母子医療センター等で行うという適切な機能分担、連携体制を構築することで安心・安全な周産期医療の提供を行っていることから、周産期医療の提供には、地域の産科医療機関での分娩取扱数を一定数維持することが必要と考えています。

本県における産科医療機関の施設数は、平成24年4月の39施設から令和6年4月には30施設へと12年間で9施設（内8施設が診療所）が減少しており、今後も複数の診療所が分娩の取扱中止を公表しています。また、出生数は過去最少を更新するなど、減少に歯止めがかからず、産科医療機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。さらに、産婦人科・産科・婦人科の診療所勤務医師の34.3%が70歳以上であることから、今後、分娩を扱う診療所の減少が加速し、今まで築き上げてきた地域の産科医療機関・助産所と周産期母子医療センター等の機能分担、連携体制の維持が困難になることが見込まれます。

一方、産科医療機関に対する補助制度については、補助要件が厳しいことなどから、活用が進んでいない状況にあります。

産科医療機関確保事業については、対象となる地域は二次医療圏内で分娩取扱病院が1施設以下かつ分娩取扱診療所が2施設以下であること、最寄りの他の産科医療機関まで概ね1時間以上であること、分娩取扱件数が概ね360件以下であるなど、補助要件が厳しくなっています。また、分娩取扱施設整備事業については、対象経費に運営費が含まれていません。

少子化に歯止めをかけ、地域の人口を維持していくためにも、妊婦が地域で安心して出産し、子育てができる環境を維持することが必要であることから、産科医療機関に対する支援について、地域の実情に合わせた柔軟な活用ができるよう、新たな補助金としての再構築、補助要件の緩和等、財政支援の拡充を行う必要があります。

- 2 産科医療機関が減少に向かっているもう一つの背景として、国において2026年度を目途に導入が検討されている、出産費用の保険適用があります。分娩費用や無痛分娩の実施割合等に地域差がある中で、保険適用の対象となる分娩の範囲や産科医療機関に支払われる費用等が現時点では明確ではないことから、県内の産科関係者からは不安の声が数多く寄せられています。

そのため、保険適用をきっかけに、産科医療機関の減少の動きにさらに拍車がかかるおそれがあります。

保険適用がなされた後も安定した周産期医療提供体制を確保できるよう、診療報酬については、地域の現状を十分に把握したうえで設定するなど、導入に伴う混乱の発生防止に向けた対策を講じることが必要です。

事務担当 医療保健部医療政策課、医療人材課

関係法令等 産科医療確保事業等実施要綱、医療施設等施設整備費補助金交付要綱、医療施設等設備整備費補助金交付要綱、医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱

14. 新型コロナウイルス感染症および新興感染症に備えた対応

(内閣官房、厚生労働省)

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応については、5類感染症への移行後も感染拡大を繰り返し、感染拡大時の医療ひっ迫を防ぐことが重要となっていることから、重症化予防のためのワクチン接種や患者への適切な抗ウイルス薬の治療にかかる自己負担額が減額されるよう、助成制度の創設を行うとともに、地方の財政力によって自己負担額に地域差が生じることのないよう、国の責任において全額国庫負担にて財源措置を行うこと。
- 2 医療機関等における新型コロナウイルス感染予防対策については、5類感染症への移行後も、引き続き院内での感染予防対策や個人防護具が必要であり、現状の診療報酬では十分ではないことから、診療実態をふまえ、必要な感染予防対策等にかかるコストを恒常的な感染症対応として適切に評価すること。
- 3 新型コロナウイルス感染症にかかる医療費の公費支援については、医療機関等に対して、当該公費支援の保険請求を令和6年度中に行うよう協力依頼しているところですが、令和7年度以降の保険請求も想定されることから、国の責任において全額国庫負担にて財源措置を行うこと。
- 4 新興感染症に備えた平時の対策として、協定締結医療機関等が感染症発生時に速やかに対応できるよう、令和6年度に新興感染症対応に係る施設・設備整備への補助制度が創設されましたが、令和7年度以降も継続するとともに、個人防護具等の備蓄物資についても財政支援を行うこと。
- 5 新興感染症発生時の対策として、県は協定締結医療機関等に対して、必要な費用を負担する必要があるため、国は地方に対して迅速かつ十分な財政支援を行うとともに、地方の財政力によって感染症対応に地域格差が生じないよう、国の責任において全額国庫負担にて財源措置を行うこと。
- 6 新興感染症発生後の状況に応じた対策として、国民生活および経済に及ぼす影響を最小化できるよう、感染症の特性や科学的な知見、国内外の動向等をふまえ、地方と協議を行い、柔軟かつ適切に対策の見直しを行うこと。また、国民の理解と納得が得られるよう、迅速で分かりやすい情報提供を行うこと。

《現状・課題等》

- 1 新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、日常生活は平時に戻っていますが、病原性が変化した訳ではなく、依然として流行の波を繰り返しています。

例年、夏と冬に流行を繰り返しており、今夏の感染拡大においても、感染者数が増加したことに伴い、入院患者数も急増したことから、感染拡大時の医療ひっ迫を防ぐことが必要となっています。

そのため、重症化予防のためのワクチン接種や患者への適切な抗ウイルス薬での治療など、重症化予防と早期治療が重要となります。

ワクチンの定期接種については、対象者の自己負担額を減額するため、令和7年度以降についても、「新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業」の継続した実施が必要となります。また、任意接種においては全額自己負担となり、費用が高額となることから、ワクチン接種を希望する方の接種控えが懸念されま

す。

さらに、抗ウイルス薬での治療については、薬価が高価であり、通常の保険診療では自己負担が高額となることから、抗ウイルス薬での治療を希望する方が治療を控えることが懸念されます。

そのため、ワクチン接種や抗ウイルス薬での治療に係る自己負担額が減額されるよう助成制度の創設を行うとともに、地方の財政力によって自己負担額に地域差が生じることのないよう、国の責任において全額国費負担にて支援することが必要です。

- 2 医療機関等における新型コロナウイルス感染症予防対策については、5類感染症への移行後も、感染力の強さを考えると、動線分離等の感染防止対策が必要であり、手袋・マスク・フェイスシールド等の個人防護具も手放せない状況となっています。発熱患者に対応するための医療従事者の労力は新型コロナ発生以前とは比べ物にならないほど増え、院内感染等の不安も続いている中、令和6年3月末で診療報酬上の特例措置が終了しました。

同年6月の診療報酬改定においては、これまでの「外来感染症対策向上加算（6点/月1回）」に加えて、適切な感染対策を講じた上で発熱患者等の診察を行った場合の「発熱患者等対応加算（20点/月1回）」が新設されましたが、医療従事者の感染症対策のリスクと手間を考えると十分な評価とは言えないため、診療実態等をふまえ、必要な感染予防対策等にかかるコストを恒常的な感染症対応として適切に評価することが必要です。

- 3 新型コロナウイルス感染症にかかる医療費の公費支援については、令和6年3月末をもって全て終了し、医療機関等に対して、当該公費支援の保険請求を令和6年度中に行うよう協力依頼しましたが、全ての請求案件を把握することができないことから、令和7年度以降に請求手続きが行われることも想定されます。

令和6年度においては、国の指示により、県において令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を令和6年度に繰越して支払処理を行っているところですが、再繰越はできないことから、令和7年度以降の請求に備え、国の責任において全額国庫負担にて財源措置を行うことが必要です。

- 4 新興感染症に備えた平時の対策として、県と医療機関等との間で病床の確保や発熱外来の実施等に係る協定を締結することで、必要な医療提供体制等を確保しています。

また、協定締結医療機関等が感染症発生時に速やかに対応できるよう、令和6年度に新興感染症対応に係る施設・設備整備（個室病床の整備、可動式パーテーションや病棟出入口の扉の設置、個人防護具保管庫の整備等）への補助制度が創設されましたが、令和7年度以降も継続するとともに、個人防護具等の備蓄物資についても財政支援を行うことが必要です。

- 5 新興感染症発生時の対策として、協定締結医療機関等は感染症発生・まん延時には協定に基づき、円滑に医療提供体制等を確保し、適切な対応を実施することが必要となり、県は協定締結医療機関等に対して、協定に基づく対応に要する費用を負担する必要があるため、国は地方に対して迅速かつ十分な財政支援を行うことが必要です。

また、新興感染症への対応は国全体の問題であり、地方の財政力によって感染症対応に地域差が生じることのないよう、国の責任において全額国費負担とすることが必要です。

6 新興感染症発生後の状況に応じた対策について、新型コロナウイルス感染症対応では、ウイルスの変異等により複数回にわたって発生した「波」のために国民の行動や経済活動が繰り返し制限されたことなどから、国民生活に大きな影響を及ぼすこととなりました。

これらの経験から、国民生活および経済に及ぼす影響を最小化できるよう、感染症の特性や科学的な知見、国内外の動向等をふまえ、検査や医療提供体制の確保、ワクチン・治療薬の普及、社会経済状況等の変化に応じて、感染拡大防止と社会経済活動のバランスをとりながら、地方と協議を行い、柔軟かつ適切に対策の見直しを行うことが必要です。

また、国民一人一人が理解し、納得して行動制限や感染対策に取り組むことができるよう、迅速で分かりやすい情報提供を行うことが必要です。

事務担当 医療保健部感染症対策課
関係法令等 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
 新型インフルエンザ等対策特別措置法
 予防接種法

15. 人口減少対策の取組に向けた支援

(内閣官房、内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省)

人口減少対策の実行は、待ったなしの状況であり、自然減の緩和に向けた少子化対策と、社会減の解消に向けた定住促進や流入・Uターン促進に継続的に取り組んでいく必要がある。地方での人口減少対策を推進するため、以下の措置を講じること。

- 1 深刻化する人口減少問題に国が責任を持って挑戦し、東京一極集中是正に向けて、地方への企業の本社機能移転の取組を強化するとともに、国において人口減少対策を統括推進する司令塔組織を設置すること。
- 2 誰もがライフスタイルに合わせた多様で柔軟な働き方ができるよう、子育てや介護と両立しながら正規従業員として勤務し続けられる短時間正規雇用の促進に向け、育児時短就業給付のさらなる拡充や制度導入企業への支援など取組を強化すること。
- 3 デジタル田園都市国家構想推進交付金について継続的に予算を確保すること。また、移住支援事業について、より一層活用しやすい制度となるよう交付金支給対象となる移住元地域の拡大や、在住・通勤期間の短縮などの要件緩和、および制度周知・広報の充実について取り組むこと。さらに、副業・兼業人材の活用促進により中小企業・小規模企業の成長、地域の活性化につながるよう、プロフェッショナル人材戦略拠点事業に係る予算を確保すること。
- 4 「こども未来戦略」で掲げためざす社会の実現に向けては、真に実効性のある取組を展開できるよう、以下の項目について対策を講じること。
 - (1) 「こども・子育て支援加速化プラン」の各施策の実施にあたっては、具体的な内容やスケジュールを早期に示した上で、地方の意見を聴きながら検討を進めるとともに、必要な地方財源を措置すること。
 - (2) 保育士の配置基準の改善やこども誰でも通園制度の実施、不適切保育の未然防止に向けて、必要となる保育士を確保できるよう、保育士の処遇改善や職場環境の改善のための公定価格の引上げに加え、潜在保育士の活用に向けた支援制度のさらなる拡充を行うとともに、そのために必要な財源を確保すること。
 - (3) こどもの健やかで安全・安心な育ちを支援するため、全国一律の医療費助成制度を創設すること。
 - (4) 子育て家庭の経済的な負担を軽減し、安心して出産・子育てができるよう、授業料および入学金の減免や給付型奨学金の要件緩和といった高等教育の就学支援のさらなる拡大を行うこと。
 - (5) 出産や子育て等との両立支援のため、長時間労働の是正、イクボスの取組、時間単位年次有給休暇や配偶者出産休暇等の充実などの多様で柔軟な働き方の制度について、企業におけるさらなる導入を促進するとともに、男性の育児休業取得や育児参画に関する機運醸成の取組を拡充すること。

《現状・課題等》

- 1 総務省が公表した住民基本台帳人口移動報告では、東京都の転入超過数は令和元（2019）年から令和3（2021）年にかけて一時的に減少したものの、令和5（2023）年においては6万8,285人と令和4（2022）年に引き続き増加傾向となっています。本県においても令和5（2023）年に3,000人以上の方が東京へ転出しており、地方と東京圏との転入・転出の均衡のためには地方への人の流れをより確実に加速化することが必要です。

本県では、首都圏から地方への人の流れの加速化に向けては、地方拠点強化税制および本県独自の本社機能移転促進補助金を活用し、企業の本社機能移転・拡充の促進に努めています。この結果、IT関連企業が本社機能を本県に移転し、雇用を拡大するとともに、電子部品製造企業が東京から本県に本店登記の移転および研究開発機能を拡充しました。一方で、国の地方拠点強化税制は税制優遇の適用要件が厳しく、制度が複雑であるため、より柔軟な制度へ変更するなど、地方への企業の本社機能移転促進に向けた取組の強化が必要です。

今年4月、民間の有識者団体である「人口戦略会議」により、2020年から2050年にかけて20～39歳女性人口が半分以上減少する「消滅可能性自治体」が公表され、本県においても29市町のうち12市町が該当しています。

また、今年6月に厚生労働省の人口動態統計によると、本県を含む全国において合計特殊出生率は低下傾向にあります。特に若者が集中する東京都については0.99と1を割り込んでおり、人口減少が加速することが考えられます。このことを日本全体の問題としてとらえ、東京一極集中の是正に向けて取り組むとともに、国・地方が経済界・労働界と連携して取り組んでいくため、国において司令塔となる組織を創設することが必要です。

- 2 本県における令和5（2023）年の転出超過数5721人のうち15～29歳の若者の転出超過数は4595人と全体の約8割を占めており、若者、特に女性の県外転出が課題となっています。また、総務省の令和4年就業構造基本調査によると、本県における女性の正規雇用率は25～34歳をピークに低下しており、さらに、女性の雇用者数に占める非正規従業員の割合は58%であるのに対し、男性は21.8%と男女間に差があります。これらのことが男女の賃金格差拡大につながっており、女性転出の要因の一つであると考えられます。

2000年代初頭以降のドイツにおいて、両親が子どもと過ごす時間を確保できるよう、短時間勤務や男性育休の取得などさまざまな施策を推進し、2010年代から出生率が回復傾向となった事例のように、誰もがライフスタイルに合わせた多様で柔軟な働き方ができるよう、子育てや介護と両立しながら正規従業員として勤務し続けられる短時間正規雇用の促進に向け、「こども未来戦略」加速化プランにおいて令和7（2025）年度からの実施が示された育児時短時間就業給付の拡充や制度導入企業への支援など、取組強化が必要です。

- 3 地方創生の実現に向けては、地方が実情に応じた息の長い取組を継続的かつ主体的に進めていくため、デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプをはじめとする地方創生関連予算について、引き続き確保・充実することが必要です。令和6（2024）年度第1回の事業申請については、申請総額が例年に比べて高い水準であったため、計画の総合評価の条件を満たしていても、不交付となったものもあったことから、予算の増額も含めた検討が必要です。また、感染症を契機に、テレワークをはじめ、多様で柔軟な働き方の浸透により地方移住への関心が高まりました。この都市部から地方への新たな人の流れを創出・定着させていくためには、地方移住への後押しとなる移住支援事業のさらなる活用が必要です。移住支援事業は、これまでも拡充はされていますが、依然として、東京23区に在住または通勤の者を対象とするなど要件が厳しいことから、さらなる要件の緩和および国による一層の周

知・広報が必要です。

さらに、近年、働き方の多様化が進み、東京圏など都市部企業における副業・兼業に関する理解が今後も広がっていくと考えられることから、中小企業・小規模企業が従来の雇用の仕組みにとらわれず、人材を登用する意識を持つ必要があります。本県の中小企業においても副業・兼業により東京在住のDX人材を活用する事例が生まれており、プロフェッショナル人材戦略拠点を介して、都市部に遍在するDX人材等の専門人材を副業・兼業等により活用することができるよう支援することで、中小企業・小規模企業の成長を後押ししていくとともに、都市部に在住する専門人材の地域への還流を促し、地域の活性化につなげていくことが重要になっています。

- 4 (1) 令和5(2023)年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」では、めざすべき社会の姿を「若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会、そして、こどもたちが、いかなる環境、家庭状況にあっても分け隔てなく大切にされ、生まれ、笑顔で暮らせる社会」とし、今後3年間で集中的に取り組む施策を「こども・子育て支援加速化プラン」として整理するとともに、同プランの財源確保や将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠が示されています。プランに示された取組の一部は、既に法律改正や予算措置を経て実施されているところですが、こども・子育て政策の強化に向けては、国が全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行う地方単独事業が組み合わさることで効果的になるため、同プランの具体的な取組内容やスケジュールについて、実務レベルも含めて丁寧な調整や意見交換を行うなど、地方の意見を反映するプロセスを設けるとともに、地方財源が確実に措置されることが必要です。

(2) 本県では、保育士の加配を行う保育所等への補助や修学資金貸付等を実施し、保育士確保に向けて取り組んでいます。現状、十分な確保には至っていません。そのような中、75年ぶりに保育士の配置基準が改善されるとともに、こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業の実施が開始しています。また、令和5(2023)年度には、県内の認定こども園において、こどもの人権を侵害する虐待等が発生しましたが、その原因として保育士の負担が大きいことが背景にあると指摘されていることから、こどもの安全を確保し、質の高い保育を提供するためには、これまで以上に保育士の確保が必要になります。一方で、本県が令和4年(2022)年度に実施したアンケート調査では、現役保育士が職場で改善を望むこととして「給与・賞与等の改善」(52.2%)が上位になるとともに、保育士養成施設の学生からは、保育士をめざす学生を増やすために必要な支援や制度として「保育士等の処遇改善(給与・職場環境等)」(77.5%)が最多となるなど、処遇改善を求める声が多くあります。これまでも保育士の処遇改善が図られてきたところですが、令和5(2023)年賃金構造基本統計調査では、保育士の賃金は民営事業所(全産業平均)に比べて月額で53,900円も低い結果となっており、業務負担や責任に見合った対価となっているとは言えない状況です。そのため、保育士の配置基準の改善等に伴い、保育士の安定的な確保・定着が図られるよう、保育士の処遇改善や職場環境の改善のための公定価格の引上げ、潜在保育士の活用のための支援制度のさらなる拡充が必要です。

(3) こども医療費の助成は、県内全市町で実施されており、県ではその助成費用の一部について財政支援を行っています。助成費用について、地方財政措置はなく、地方自治体の財政負担は非常に重いものになっています。さらに、全国的にこども医療費の無償化等の対象拡大の動きが出てきており、今後、財政状況などからそうした対応をとることができない自治体との子育て環境の差が大きくなることも想定されます。全てのこどもが安心して適切な医療が受けられるよう、国の責任において、こども医療に関する全国一律の制度を創設するこ

とが必要です。

(4) 令和4(2022)年度に実施した「第1回みえ県民1万人アンケート」では、理想のこどもの数が平均2.4人であったのに対し、実際のこどもの数が平均1.6人と、ギャップが存在しています。このギャップの理由(複数回答可)について尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(73.7%)との回答が最多でした。学校基本調査によると、令和5(2023)年度の大学への進学率は前年度から1.1ポイント上昇して57.7%と、過去最高を更新しています。また、短大や専門学校への進学を含める84.0%と高水準となっており、進学率は上昇している一方で、令和4(2020)年度学生生活調査結果(独立行政法人日本学生支援機構が実施)によると日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している者の割合は、大学では49.655.0%、短期大学では61.5%と年々増加傾向にある中、学生生活費(学費と生活費の合計)は下宿・アパート・その他に居住する大学生で平均212万4千円と高額です。

こうした高等教育に係る負担が子育て世帯の不安につながっていることから、授業料および入学金の減免や給付型奨学金のさらなる要件緩和等を通じて、子育て世帯の経済的不安を解消することが必要です。

(5) 令和4(2022)年度に実施した「第1回みえ県民1万人アンケート」において、実際のこどもの数が理想のこどもの数より少ない理由(複数回答可)について尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(73.7%)に次いで「仕事と子育てを両立できる職場環境ではない」(49.6%)が上位となりました。本県においては、県内企業の参画を得て「みえのイクボス同盟」を設置し、企業のトップ、管理職等がワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとともに、働き方改革に意欲的に取り組む中小企業へのアドバイザーの派遣やセミナーの開催など、個別の企業の課題に応じた支援を行っているところですが、企業が働き方改革により一層取り組みやすくなるよう、既存の助成金のさらなる周知等が必要で

す。また、両立支援等助成金への育休中等業務代替支援コースの新設や、育児休業の取得状況の公表を義務付ける事業主の拡大、両親ともに育児休業を取得した場合に支給する出生後休業支援給付の創設など、男性が育児休業を取得しやすい環境整備が進む中、男性の育児休業取得率(民間)について、令和7(2025)年に50%、令和12(2030)年に85%という高い目標を達成するためには、制度や給付面の拡充に合わせて集中的に機運醸成の取組を行うことが必要です。

事務担当 政策企画部企画課、人口減少対策課、地域連携・交通部移住促進課、医療保健部国民健康保険課、子ども・福祉部少子化対策課、子どもの育ち支援課、雇用経済部雇用対策課、中小企業・サービス産業振興課、企業誘致推進課

関係法令等 こども基本法、こども大綱、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、まち・ひと・しごと創生法

16. 地域公共交通の維持・確保に向けた支援の拡充

(国土交通省)

地域公共交通を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、交通空白地や観光地等における移動手段の確保および既存公共交通の維持・活性化が喫緊の課題となっていることから、地域の実情に応じた取組への支援の拡充を図ること。

- 1 (1) 交通空白地の解消に向けて、公共ライドシェアや日本版ライドシェアによる移動サービスの導入が進むよう、これらに特化した補助制度を創設の上、定着に向けて恒常的な制度とすること。
(2) タクシー事業者以外の者がいわゆる「ライドシェア」事業を行うことを位置付ける法制度を含めた事業の議論にあたっては、安全の確保を大前提として、責任の所在やドライバーの働き方などについて十分な議論を行うとともに、全国一律の規制緩和は拙速を避けて行うこと。
- 2 地域鉄道等の維持・活性化に向けて拡充された財政面の支援制度について、鉄道事業の再構築(リ・デザイン)を前提としたものに限定することなく、自治体と鉄道事業者等が連携した利便性向上や利用促進などの取組が持続的に実施できるよう、必要な予算を確保し、支援の継続を図ること。
- 3 自動運転は人手不足など地域公共交通が直面する課題に対応する手段の一つとして期待されていることから、自動運転実装事業に取り組む地方自治体がレベル4実装に向けて十分に取り組めるよう必要な予算の確保を図ること。

《現状・課題等》

- 1 (1) タクシー不足への対応について、本県は全国知事会を通じ、令和5(2023)年12月には、タクシー事業者の運転士確保の取組への支援の充実や第二種免許の取得に対する環境整備などと合わせて、自家用旅客運送制度の活用促進や、タクシー事業者の管理・責任による地域の自家用車やドライバーを活用した新たな制度の創設を要望しました。こうした地方の声を受けて、国においては令和6(2024)年4月に日本版ライドシェアの制度を新たに創設し、本県では有数の観光地である志摩市において、全国に先駆けて「観光地型」の日本版ライドシェアの実証事業に取り組みました。また、伊勢市においても県内第2弾として、令和6(2024)年12月から「日本版ライドシェア」の移動サービスが提供される予定です。各地方自治体においては、新たな制度のもとで試行錯誤を重ねながら取組を進めており、今後の制度の見直しにあたっては、地方の声をふまえながら検討を進めることが大切です。
日本版ライドシェアについては、民間企業の交通事業者が実施主体となることから、特に中山間地域など採算が取れない地域では導入が進まないことが懸念されます。このため、持続可能な仕組みとするため、事業者が提供する移動サービスが定着するまでの間、各地域における交通空白地の解消に向けた施策として、ドライバー確保や運行経費等について事業者への補助や委託を行う地方自治体への支援制度を創設する必要があります。

公共ライドシェアについては、「交通空白」の概念の見直しや対価の目安をタクシー運賃の約8割に引き上げることなど、一定の制度の見直しが図られていますが本県において公共ライドシェアを導入しているのは29市町のうち9にとどまっています。また、国の財政支援については、特別交付税措置をはじめ、国土交通省の「共創・Ma a S実証プロジェクト」や「地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金」があり、この他にも内閣府や経済産業省、農林水産省等で補助事業がありますが、それぞれで補助要件や限度額、補助対象経費が異なるため、各市町において活用の検討が難しい状況にあります。

このような中、国からは交通空白の解消に向けた本部が設置され、「公共ライドシェア、日本版ライドシェア等の導入等を一気に通貫に支援」することが示されたところです。

国においては、基礎自治体を対象とした講習会の開催や先進事例集の作成などノウハウの蓄積に向けた支援を行い、市町における導入促進を図ることが必要です。また、一気に通貫の支援として公共ライドシェア等に特化した補助制度を創設し、定着に向けてランニングコストへの恒常的な財政措置を行う必要があります。

(2) 国におかれては、タクシー事業者以外のものがいわゆる「ライドシェア」事業を実施する制度について論点整理を行った上で法制度を含めて事業の在り方の議論を進めることとしています。

この議論にあたっては、過去に命を預かる交通事業の急激な規制緩和により安全の確保が十分に図られていない事業者が参入した結果、高速ツアーバスの痛ましい事故が複数発生し、多くの命を奪うといった悲惨な結果を招いたことを教訓とし、自動車で旅客運送する際の安全性の確保を大前提とすべきです。そのため、万が一、事故が発生した際の責任の所在をドライバー個人に帰属させることなく、また、いわゆるギグワークによる労働環境の悪化やドライバーの非正規労働を助長するものとならないようタクシー事業者や地域の声を丁寧に汲み取りながら、十分に議論するとともに、地域によって状況が異なることから、全国一律の規制緩和については拙速を避ける必要があります。

このことから、日本版ライドシェアの実施状況や課題を検証するとともに、地域公共交通協議会の活用などにより地域の声を反映する仕組みを構築することが必要です。

2 ローカル鉄道の再構築に関する法制度の改正による支援策の主なものは、公有民営化等への事業構造の見直しなどを図り「鉄道を維持し徹底的な活用と競争力の回復を目指す線区」か「BRTやバス等への転換により鉄道と同等以上の利便性の確保を目指す線区」を法定協議会等で議論し、地域公共交通計画等の中に位置づけるなど、再構築を行うことを前提としたものとなっています。県内地域鉄道等においては、既に公有民営化しているものから、現行の事業形態を維持して利用促進の取組により鉄道の維持・活性化を図るものまで、その状況はさまざまです。このような中、再構築を伴わなくとも、地域が連携した既存の公共交通の利用促進や利便性向上の取組が持続的に実施されることは重要であり、継続した支援が可能となる、多様で柔軟な制度の構築が求められます。

特に、JR関西本線（亀山 - 加茂間）については、県、亀山市、伊賀市、JR西日本で構成する任意の協議会である「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、令和6（2024）年度は名古屋と伊賀上野といった都市と沿線地域を結びJR東海とJR西日本をまたがる区間を運行する列車の実証運行を実施することとしています。加えて、伊賀市が実施する駅と学校・工場集積地を結ぶ二次交通バスの実証運行に対する補助も行っており、利便性向上に向けた取組を進めています。

また、令和6（2024）年9月に実施した関西本線活性化利用促進三重県会議では、潜在需要調査で関西からの移動需要が一定確認されたこと、関西万博やインバウンド拡大の好機が到来していること等をふまえ、観光列車導入の実証等を検討するなど、「西からの誘客」をテーマとした研究を進めていくことを確認しました。沿線の活性化に向けて、さまざまな方策を検討し、実行していくためには国の財政的支援は不可欠であることから、地域公共交通再構築調査事業等における支援の継続および十分な予算額の確保をお願いするものです。

3 自動運転の実装はバス事業者等の担い手不足の対応策の一つとして期待されており、県内においても県補助金の活用をきっかけとして実装に向けた取組が増加しているところですが、自動運転の実装にあたっては安定および安全な運行ができる技術やインフラ環境の整備が必要で、かつ十分な実証を行いさまざまなリスクシナリオへの対応を可能とする必要があることから、レベル4の実装までには多大なコストと時間を要します。

このことから、実装に向けて取り組む地方自治体や技術開発を行う企業にとって国の財政的支援は不可欠であり、県内市町（桑名市、明和町、多気町、伊勢市）においても地域公共交通確保維持改善事業費補助金等を活用しているところですが、減額交付されることによって実証期間の短縮等規模縮小を余儀なくされています。そのため、自動運転実装事業に取り組む地方自治体がレベル4実装に向けて十分に取り組めるよう必要な予算の確保を図ることをお願いするものです。

事務担当 地域連携・交通部交通政策課

関係法令等 鉄道軌道整備法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱、鉄道施設総合安全対策事業費補助金交付要綱 等

17. リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援 (国土交通省)

日本の持続的な発展に向け、その一翼を担うリニア中央新幹線の一日も早い全線開業とリニアインパクトの最大化に向けた支援策を講じること。

- 1 リニア中央新幹線の東京・名古屋間の整備について、現在直面している工事に関する課題を早期に解決し、東京・名古屋間を一日も早く開業すること。
また、名古屋・大阪間の整備について、名古屋・大阪間の環境影響評価の手続きが着実に進むよう、沿線自治体と積極的に連携、協力し、JR東海に対し必要な指導、支援を行うなど、2037年の全線開業を確実なものとする。
- 2 リニア開業効果を県内全域に波及させるため、三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化・まちづくりについての検討を支援すること。

《現状・課題等》

- 1 日本が持続的に発展していくためには、革命的な生産性の向上が必要であり、リニアはその一翼を担います。人口減少が進む中、リニア開業がもたらす効果を最大限に活用することが極めて重要です。

東京・名古屋間の開業に向けた建設工事が着実に進められるよう、直面する課題の早期解決に向けて、国の力強い支援が必要です。

さらに、令和5(2023)年12月に着手した環境影響評価を着実に進め、名古屋・大阪間の駅位置とルートをややくに確定の上、事業に着手し、2037年の全線開業を確実なものとしていく必要があります。

令和6(2024)年6月に閣議決定された骨太の方針では、「全線開業に係る現行の想定時期(最速2037年)の下、適切に整備が進むよう、環境・水資源の状況や建設主体の財務状況を厳格にモニタリングし、必要な指導及び技術的支援を行う」ことが明記されています。

また、7月には、岸田総理(当時)がリニア三重県駅候補地(三重県亀山市内)の駅位置およびルート選定に向けたボーリング調査現場を視察され、整備効果が最大限発揮されるよう、駅周辺を含めたまちづくりを国として全面的に支援するとともに、国土交通省とJR東海を「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」に正式メンバーとして参画させることを表明され、9月2日には新たな体制で同会議がスタートし、名古屋以西の建設促進に向けた取組が加速することとなりました。

引き続き、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会の沿線10都府県が一致協力し、一日も早い全線開業の実現を強力に推進していく必要があります。

- 2 本県では、令和6(2024)年3月に、リニア開業がもたらす効果を最大限に引き出し、その効果を県全体に波及・発展させるため、「めざす三重の姿」とそれを実現するための取組の方向性を示すビジョンとなる「三重県リニア基本戦略」を策定しました。

令和6(2024)年度からは、「めざす三重の姿」の実現に向け、具体的な行動計画となる「みえリニア戦略プラン(仮称)」の策定に着手したところです。

戦略プランの検討にあたって、特に、地方においては、三重県駅と高速道路を直結する道路整備や県内外の交流連携を支える道路・鉄道ネットワークの強化、既存駅とのスムーズな結節、三重県の玄関口としての駅周辺のまちづくりが重要な要素となることから、三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化・まちづくりの検討について、国の力強い支援が必要です。

事務担当 地域連携・交通部広域交通・リニア推進課、県土整備部道路企画課、都市政策課
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法、都市計画法、都市公園法、都市再生特別措置法 等

18. あらゆる産業を支える戦略物資である半導体産業の振興に向けた支援

(内閣府、経済産業省)

- 1 国内半導体産業の生産設備や研究開発への投資について、国際競争力強化に資する支援策を継続すること。
半導体生産拠点や研究開発拠点の整備はもとより、当該拠点に製造装置や材料等を供給するサプライヤーも含めて、引き続き幅広く支援するとともに、工業用水等関連インフラ整備に対する支援を継続して行うこと
- 2 大量の電力使用を伴う半導体製造コストの軽減と国際競争力強化のため、他国と比べて負担の大きい電力コストの支援や、再生可能エネルギー等のクリーンな電力の安定供給に向けた支援を行うこと

《現状・課題等》

- 1 半導体は、あらゆる産業を支える重要基盤技術であり、国におかれても、経済安全保障推進法に基づき、特定重要物資に指定の上、安定供給を図るための取組を進められています。

三重県は、電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等が1兆8,750億円（令和3年度）であり、18年連続で1位、全国シェアの11%を占めるなど、日本の半導体産業を牽引する地域となっています。

本県では、半導体産業のさらなる振興のため、令和5年3月に「みえ半導体ネットワーク」を設立し、半導体関連企業、大学、高等専門学校、行政が一体となって人材を育成する仕組みを構築しました。今年度は人材育成部会に加えて、県内半導体関連企業の人材確保や新たな販路拡大等に取り組むため、操業支援部会を設置するとともに、ネットワーク参加機関の拡充を進めることができました。

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、半導体産業に対する支援として、「半導体等を始めとした大規模な国内生産拠点整備等の支援」や「工業用水等の関連インフラの整備を含め、国内生産拠点の環境整備の推進」が盛り込まれました。本県の半導体産業の振興に資するものとして、感謝申し上げます。一方、サプライチェーンの確固たる強靱化を図るためには、サプライヤー企業も含めた継続的な投資が必要であり、「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の制度についても、恒久的なものとなるようお願いいたします。

- 2 また、半導体製造には多くの電力を必要とするとともに、カーボンニュートラルの観点を踏まえた対応が求められていますが、日本国内の電気料金は非常に高く、海外との競争にさらされている企業には大きな負担となっています。

海外の半導体工場は、各国政府からの助成金等により負担が軽減されており、国内の半導体関連企業は非常に厳しい経営状況にあると聞いています。政府として支援の検討をお願いします。

19. 森林資源の循環利用と花粉症発生源対策の推進に向けた支援

(農林水産省)

森林資源の循環利用や花粉発生源対策の推進に向けて、主伐後の再造林、スギ人工林の植え替え、森林の保育のための間伐、木材の搬出に向けた路網整備等を着実に進めるため、森林整備事業の予算を十分かつ安定的に確保すること。

《現状・課題等》

国においては、全国の人工林の約6割が50年生を超え本格的な利用期を迎えていることから、森林資源の循環利用や花粉発生源対策を進めることとしています。本県においては50年生を超えるスギ・ヒノキ人工林が全国の割合を上回って約8割となっており、国の方針に沿って、今後もさらに主伐・再造林や間伐等の森林整備を推進していく必要があります。一方で植栽における苗木の購入、資材の運搬、植栽後の獣害対策、育林といったコストの増大等が要因となり、本県の再造林率は5カ年間で約4割にとどまっており、森林所有者による主伐後の再造林が進んでいないことから、主伐・再造林の推進に伴う確実な支援の実施が課題となっています。

主伐後の再造林やスギ人工林の植え替え、間伐や路網整備、獣害防止柵の設置等を今後も着実に推進していけるよう、森林整備事業の予算を十分かつ安定的に確保することが必要です。

事務担当 農林水産部森林・林業経営課
関係法令等 森林法

一 般 項 目

一般項目 省庁別要望項目一覧

※ 要望先省庁が複数となる項目は主な省庁欄に記載

内閣官房

1	国民保護に係る避難施設の確保	防災対策部
	<ol style="list-style-type: none">1 避難施設（シェルター）について、先島諸島以外の全国的な整備の必要性や考え方を整理すること。2 地下避難施設の整備に必要な経費に対する財政支援制度を創設すること。3 緊急一時避難施設の指定が進むよう、民間団体への働きかけを強化すること。	(内閣官房、消防庁)

内閣府

2	防災DXの推進による災害対応力の強化	防災対策部
	<ol style="list-style-type: none">1 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）について、地方自治体が利用可能となる情報の早期充実を推進するとともに、国との情報共有について、SOBO-WEBを活用できる仕組みを構築すること。また、県が連携に必要なシステム改修を行う場合には、当該経費に対する財政支援を行うこと。2 災害時に自治体が衛星インターネットサービスの利用に必要な機材等を導入する場合には、ランニングコストも含め、当該経費に対する財政支援を行うこと。	(内閣府)
3	災害救助法及び被災者生活再建支援制度の拡充・充実	防災対策部
	<ol style="list-style-type: none">1 災害救助法について、「福祉サービス（介護を含む）の提供」を規定し、災害時における要配慮者への福祉支援が災害救助の一つであることを明確化すること。また、救助範囲について、住家被害認定調査も対象となるよう見直しを行うこと。2 被災者生活再建支援法の適用範囲について、同一の災害で被災者が存在するにも関わらず適用対象外となる市町村がないよう全ての被災市町村を支援の対象とするとともに、支給対象を半壊世帯にも拡充するなど、制度を見直すこと。	(内閣府)
4	性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる社会づくり	環境生活部
	<ol style="list-style-type: none">1 国が「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」に基づき策定する基本計画等については、性のあり方にかかわらず誰もが安心して暮らせる社会となるよう、当事者等や地方自治体の意見をふまえたものとする。2 国が主体となって、性の多様性に関する社会の理解促進を図るとともに、どこに住んでいても誰もが安心して暮らせる社会となるよう、施策を進めること。3 各地方自治体においても、啓発や相談など性の多様性に関する取組を一層進める必要があることから、新たな交付金を創設するなど財政的な支援を行うこと。	(内閣府)
5	ジェンダーギャップ解消に向けた環境づくり	環境生活部
	<ol style="list-style-type: none">1 男女の賃金格差などジェンダーギャップの解消に向けて、多様な働き方や女性が活躍できる職場環境づくりをより一層進めるため、令和7（2025）年度末が期限となっている「女性の職業生活における活躍推進に関する法律」について、地域課題をふまえた必要な見直しおよび延長を行うこと。2 地域女性活躍推進交付金について、地域の実情に応じた計画的な事業実施と成果の定着を図るため、十分な財源を確保すること。	(内閣府)

6 性犯罪・性暴力被害者支援の推進	環境生活部
<ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治体が性犯罪・性暴力対策に計画的、継続的に取り組み、被害者へ中長期的な支援等を実施することができるよう法整備をすること。 2 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談員の拡充など体制強化のため、性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金のうち、被害者相談支援運営・機能強化事業の基準額の増額など充実させるとともに、全国で統一された体系的な研修の実施など専門的な人材育成に取り組むこと。 3 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金を拡充し、性暴力被害の防止に資する教育や啓発など、性犯罪・性暴力被害者を生まないための取組についても交付金の対象とすること。 	
(内閣府)	

内閣府(国家公安委員会(警察庁))

7 犯罪被害者等支援の推進	環境生活部
<ol style="list-style-type: none"> 1 犯罪被害者やその家族（犯罪被害者等）が、一人ひとりの心情に寄り添った多様な支援を、地域による不均衡なく受けられる補助制度の創設や、地方自治体が地域の実情に応じて実施する犯罪被害者等支援の取組に対する財政支援を行うこと。 2 「誰一人取り残さない」社会を実現し、国民全体で支援の輪を広げていくため、国民一人ひとりが犯罪被害者等の置かれている状況等への理解を深められるよう、広報活動等を強化し、国民の理解増進を図ること。 3 犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度については、その普及を図るため、まず、国家公務員の休暇制度に先導的に導入し、地方公務員への導入促進を図ること。 4 加害者の仮釈放の決定にあたっては、仮釈放等審理における意見等聴取制度をふまえ、犯罪被害者等の心情に配慮し寄り添って決定をすること。 	
(国家公安委員会（警察庁）、法務省、人事院、総務省)	
8 治安対策の充実・強化	警察本部
<p>治安を維持するための人的基盤の充実・強化が必要であることから、警察官を増員すること。</p>	
(国家公安委員会（警察庁）、総務省)	

内閣府(こども家庭庁)

9 障がい者の地域生活支援、障がい者差別の解消および障がい者スポーツの推進	子ども・福祉部
<ol style="list-style-type: none">1 重症心身障がい児・者を対象とした生活介護や児童発達支援、短期入所、共同生活援助など、ニーズの高い障害福祉サービス等事業を行うための施設整備費に対して、十分な財政措置を講じること。また、「地域生活支援事業」や「地域生活支援促進事業（発達障害者支援体制整備事業）」について、県・市町の事業実施に支障が生じないように、十分な財源を確保すること。2 医療的ケアを必要とする障がい児・者が地域において必要な支援を受けられるよう、令和3（2021）年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の見直しも含め、支援体制の整備や人材確保のための継続的かつ十分な財政措置を講じること。3 共同生活援助や生活介護など重度障がい者の地域生活を支援する障害福祉サービス事業所のさらなる報酬の増額、計画相談支援や障害児相談支援など総合的な支援計画を作成する相談支援事業所の福祉・介護職員処遇改善加算の対象への追加など、安定的な事業所運営に資する報酬体系の整備を行うこと。4 障がい者の働く場の拡充や工賃向上を実現する上で有効な取組である施設外就労を促進するため、必要となる指導員を確保するための経費について、十分な財政措置を講じること。また、障がい者の自立や社会参加を促進するため、通所施設への通所に要する交通費に対し助成する制度を創設すること。5 物価高騰や賃金の上昇により、障害福祉サービス事業所等において支出が増加するとともに、事業所職員の確保が非常に厳しく、事業の継続が困難となっているため、基本報酬や処遇改善加算のさらなる増額などの財政措置を迅速に行うこと。6 共生社会の実現に向けた相談体制の充実および合理的配慮の提供の義務化に伴う周知・啓発など、障がい者差別の解消のために必要な経費に対して、十分な財政措置を講じること。7 障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者スポーツの普及・啓発、選手や指導者等の育成や環境整備および芸術文化活動の推進に必要な経費に対して、十分な財政措置を講じること。8 障害者総合支援法の対象でもある難病患者について、症状により就労が非常に困難な場合であっても状態が固定化していないことにより、特別障害者手当や障害者年金が受給できないなど経済的な自立が困難であるため、支援制度の創設を検討すること。	（こども家庭庁、厚生労働省、内閣府、スポーツ庁）

10 支援を必要とする子どもを守る社会づくりの推進

子ども・福祉部

- 1 国の中間支援団体を通じた子ども食堂支援事業について、募集期間や要件など、子どもの居場所団体が活用しやすい内容に改善すること。
- 2 ひとり親家庭等の就労支援として実施している「高等職業訓練促進給付金事業」について、給付額の増額および子どもの人数に合わせた額の支給を行うこと。
- 3 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付金について、都道府県が負担する事務費への財政措置を行うこと。また、同法施行令に規定する貸付金の連帯債務を負担する借主について、18歳未満の者に負担させる可能性があるため、制度を見直すこと。
- 4 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するための「児童扶養手当」の支給額について、第1子と第2子以降の支給額の格差の解消を図ること。また、遺族年金についても、障害基礎年金と同様に子加算分の併給調整を行うとともに、必要な財政措置をあわせて行うこと。
- 5 ひとり親家庭に係る放課後児童クラブおよびファミリー・サポート・センター利用料の補助制度を創設すること。
- 6 ひとり親家庭への養育費確保に向けた実効性のある公的な支援制度を充実すること。
- 7 自立支援資金貸付金について、返還免除の要件となる就業継続期間（5年間）を一律にするのではなく、柔軟に対応し、退所者等の負担軽減を図ること。
- 8 いじめ問題への対応や、要因や背景が多様化する不登校児童生徒、ヤングケアラーへの幅広い支援が求められている中、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを年度当初から十分に配置できるよう、「スクールカウンセラー等活用事業」において、補助金に係る内示や交付決定の時期を早めるとともに、地方の配置要望に応じた確実な予算措置や国の補助率の引き上げ（1/3→1/2）を行うこと。また、本事業の対象に市町教育委員会を加えるとともに、高等学校へ配置するための新たな予算を確保すること。
また、いじめ問題への対応の強化や不登校児童生徒へのきめ細かな支援により、未然防止・早期発見・早期対応を図るため、全中学校に生徒指導担当教員を配置できる加配を措置すること。
- 9 高等学校等就学支援金制度について、修業年限超過者に対する支給制限等の問題を解決するため、制度のさらなる拡充を図ること。
- 10 私立高等学校の生徒に対する高等学校等就学支援金制度については、公立と私立における生徒への支援の格差に加え、都道府県独自の上乗せ支援により、同じ高等学校に通う生徒間においても格差が生じている。全国どこでも等しく教育を受ける機会が確保され、家庭の状況に関わらず希望する私立高等学校へ進学できる機会を保障していく必要があることから、就学支援金制度のさらなる拡充を図ること。
- 11 高校生等奨学給付金制度について、事務費も含めて全額国庫負担により実施すること。また、家庭でのオンライン学習に係る通信費への支援を拡充するとともに、高等学校等入学前に準備費用が必要となることから、前倒し給付が可能となる制度設計を行うこと。
- 12 高等学校専攻科生徒への修学支援制度について、事務費も含めて全額国庫負担により措置すること。

(こども家庭庁、文部科学省)

11 発達支援が必要な子どもへの対応

子ども・福祉部

- 1 幼稚園、認定こども園、保育所で発達障がい児等に対して早期に適切な支援を行うため、施設職員を支援する専門的な人材を市町村が養成し配置できるよう、長期の研修派遣等の支援メニューを追加するなど地域生活支援事業費等補助金の拡充を行うとともに、予算額の十分な確保に努めること。
- 2 発達に課題のある児童が地域において専門的な医療を早期に受けられるよう、専門的医療機関の確保に向けて、小児科医や精神科医が発達障がい児を診察した際の診療報酬を見直すこと。

(こども家庭庁、厚生労働省)

- 1 子ども・子育て支援新制度の推進に必要な財源の確保および実施主体である市町の取組について、十分な支援を行うこと。特に、幼児教育・保育の無償化の取組において、今後も必要となる地方財源について、用途を明確にした措置が行われるよう、国の責任において必要な財源を確保すること。また、幼児教育・保育に係る法令や制度の所管がこども家庭庁と文部科学省に分かれていることから、法令・制度、予算等の一元化をさらに進めること。あわせて、少子化が加速する人口減少地域等において、地域の特性や多様なニーズに対応するため、新設や既存施設の再編による認定こども園等の整備に係る財政支援を行うことで、財政規模の小さな市町の取組を支援すること。
- 2 幼児教育・保育の完全無償化を図るとともに、必要な財源を国の責任で安定的に確保すること。
- 3 物価高騰等に直面する保育所等に対して必要な支援ができるよう、引き続き十分な予算の確保を行うとともに、社会情勢の変化に応じた公定価格および私学助成の見直し、給食やおむつ処分など、利用者の負担軽減を行うこと。
- 4 新制度に移行していない私立幼稚園における人材確保のため、処遇改善の仕組みについて、新制度に移行した私立幼稚園と同様、施設に負担を求めない統一的な仕組みとなるよう制度改善を図ること。
- 5 年度途中入所が多い低年齢児の保育を充実させるため、年度当初から保育士の加配が可能となるよう、施設型給付費などの公定価格を見直すとともに、保育の質の向上を図るため、配置基準のさらなる改善やそれに伴い必要となる保育人材の確保への支援を行うこと。
- 6 家庭環境に配慮を要する児童が多く入所する園に対して保育士加配の支援を行う事業について、対象児童を入所児童の40%以上または外国人割合20%以上としている要件のさらなる緩和を図ること。
- 7 依然として待機児童が発生しているため、保育所等の施設整備とともに、保育人材の確保が急務である。公定価格の見直しや、継続的な保育士の賃金水準の底上げを図るとともに、待機児童解消をめざす市町が、保育支援者やICTを活用する補助事業に取り組む際に、国庫補助率の引上げや補助要件の緩和を行うなど、地方自治体が地域の実情に応じた取組を推進できるよう支援すること。なお、保育士等の処遇改善については、地方自治体および事業者の負担が増えることがないよう実施すること。
- 8 キャリアパスの仕組みによる保育士等の処遇改善制度について、要件となる保育士等キャリアアップ研修などは、保育士の資質向上や離職防止につながる重要な取組であるため、研修でのICT活用を支援するとともに、代替職員の配置を可能とするなど、研修を受講しやすい環境づくりを支援すること。また、全国共通の研修修了者の管理制度の構築などを行うこと。
- 9 発達障がいなどを含む特別な支援や配慮を要する障がい児や、アレルギー対応が必要な子ども、医療的ケア児に対する適切な保育や支援を実施するため、障がい児保育を行う職員の指導にあたる看護師等の専門職の配置や調理員の増員など、十分な職員配置が可能となるよう公定価格や補助制度の見直しを図ること。
- 10 幼児教育の質の向上に資する支援体制を安定的に確保できるよう、継続的な財政措置を行うこと。
- 11 保育所等を子どもの発達支援や保護者支援などを行う地域の子育て支援拠点として活用するため、保育所等の空き定員を活用した未就園児の預かりや関係機関との連携など、保育所等の多機能化に向けた補助金等の財政的な支援を行うこと。
- 12 認可外保育施設は、外国籍の児童への支援も含め、地域の幼児教育・保育における重要な役割を担っていることから、子どもの安全確保等のため、認可の有無に関わらず、財政支援を行うこと。

(こども家庭庁、文部科学省)

13 地域子ども・子育て支援事業の充実

子ども・福祉部

- 1 放課後児童クラブを安定して運営するため、開設日数が年間250日未満のクラブや、19人以下の小規模なクラブに対する補助制度の充実を図ること。また、放課後児童支援員等の確保に向けた処遇改善の補助の拡充を行うとともに、独自に放課後児童支援員等を国の基準より手厚く配置している場合の加算措置を行うこと。さらに、待機児童の解消に向けて、放課後児童クラブの整備や改修に活用できる交付金制度の拡充を図ること。加えて、夏休みなどの長期休暇中は利用申込みが増え、既存の放課後児童クラブなどでは受入れできないケースがあることから、地方自治体が地域の実情に応じた児童の居場所の提供に向けた取組を推進できるよう、支援の充実を図ること。
- 2 放課後子ども教室の活動経費に対する「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」について、必要とする国庫補助額を減額することのないよう、十分な予算を確保すること。
- 3 放課後児童クラブやファミリー・サポートセンター、一時預かりなどの地域子ども・子育て支援事業において、ひとり親家庭や多子・多胎児世帯の利用負担を軽減するための補助制度の創設や拡充に取り組むこと。
- 4 放課後児童クラブで医療的ケア児を受け入れることができるよう、補助制度を充実させて看護師等の専門職の複数配置や訪問看護など地域の医療資源の活用を可能とすること。
- 5 物価高騰等に直面する放課後児童クラブ等に対して必要な支援ができるよう、十分な予算の確保を行うとともに、社会情勢の変化に応じた支援や利用者の負担軽減を行うこと。

(こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省)

14 社会的養育推進に向けた基盤の強化

子ども・福祉部

- 1 児童相談体制の充実と強化
 - (1) 児童相談所の児童虐待相談対応件数は年々増加し、児童虐待のリスクは一層高まっている。そのような中、児童相談体制の強化のため、地方の実情に応じて設置している児童相談所に関して、適切に地方交付税を積算し、必要な財源を確保すること。
 - (2) 改正児童福祉法の施行に伴う一時保護開始の判断に関する司法審査の導入にあたっては、一時保護状の請求に係る児童相談所の体制構築や、児童相談所と裁判所がデータで迅速に一時保護状請求・発付できるよう、省庁をまたいだデジタル基盤の整備についても検討すること。
- 2 里親支援に係る役割の明確化
里親支援について、既に里親支援の役割を担っている児童家庭支援センターや里親支援専門相談員等と里親支援センターの役割の違いを明確にすること。また、途切れない里親支援を継続できるよう、フォスターリング事業は引き続き実施していくこと。
- 3 児童福祉施設入所児童の養育環境の充実
 - (1) 職員が働きやすい職場づくりに向けて、施設職員の確保のための雇用環境の改善に資する施策を講じること。
 - (2) 家庭的ケアにおける児童の処遇向上と職員の勤務条件の緩和に向けて、児童養護施設等本体ユニットや委託一時保護専用ユニット(乳児を含む)への職員配置をさらに充実させること。また、児童相談所一時保護所についても職員配置を充実させること。
 - (3) 令和7(2025)年度からの小規模グループケアの定員上限数の変更に向けて、児童養護施設等では職員配置等の対応を検討する必要があるため、小規模グループケアの定員に変更がある場合は、要綱等を早期に示すこと。
 - (4) 病虚弱等児童加算について、現在対象外となっている低出生体重児等についても、介護度算定の要件を緩和し、対象とすること。また、医療的ケア児等受入加算について、福祉的なケアを中心とする児童養護施設等における対応が可能となるよう、要件を再検討すること。
 - (5) 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化を推進するため、社会的養育推進計画に基づく施設改修を着実に実行できるよう、必要な財政支援を行うこと。また、本体施設の小規模かつ地域分散化が進むことで、本体施設定員が減少し、施設運営にも大きく影響を及ぼすため、小規模分散化を進めても施設運営が可能となるよう、児童入所施設措置費等国庫負担金の改定を早急に行うこと。
 - (6) 児童自立生活援助事業においては、児童が安定して自立をめざすことができる環境整備を図るため、要件の緩和を図ること。また、児童相談所の措置解除後の者への支援に対応するため、地方の実情に応じた体制構築案を示すこと。
 - (7) 児童養護施設等における物価高騰等対策に係る支援を継続して実施すること。
 - (8) 予防接種法にB類疾病で規定されているインフルエンザ予防接種に係る費用について、里親委託児童以外の児童養護施設等の入所児童に関しても措置費の医療費で支弁を可能とすること。
 - (9) 児童養護施設等に入所している高校生に支弁される特別育成費の補習費について、上限を撤廃すること。
- 4 「予防のための子どもの死亡検証(CDR: Child Death Review)」の実施に向けた体制整備
 - (1) 全ての子どもの死亡を検証し、予防可能な子どもの死亡の防止に向けて、都道府県においてCDRの実施体制を整備するため、国において個人情報の取扱いに関する必要な法整備を行うとともに、十分な財源を確保し、体制整備や事業実施に必要な財政支援を行うこと。
 - (2) 子どもの死亡直後から、さまざまな関係機関においてグループケアを提供できる体制づくりを支援すること。
 - (3) 地域において、CDRの取組から得られた予防策を講じるために必要な財政措置を行うこと。

(こども家庭庁)

15 母子保健施策を通じた妊娠出産前後の切れ目ない支援 子ども・福祉部

- 1 産後ケア事業が法制化されたことに伴い、事業実施施設の一層の拡大を図るために必要な経費への財政支援や、事業実施のための現行補助制度における国の補助率の引上げなど、さらなる財政措置の拡充を図ること。
- 2 産婦健診にあわせて行う新生児（2週間）健診の費用について、実情に応じた費用助成を行うこと。
- 3 1歳までの児を対象として実施する乳児健診の健診費用について、実情に応じた費用助成を行うこと。
- 4 軽・中等度難聴児を対象とした補聴器購入費用の助成について、国による一律の補助制度を創設すること。
- 5 不妊治療に医療保険が適用され、負担軽減につながったものの、これまでの助成制度より自己負担額が増加する場合もあることから、保険適用範囲の拡大など改善を図ること。また、独自に支援を行う地方自治体への財政的支援を行うこと。
- 6 新生児マススクリーニング検査について、新たに早期発見、早期治療が可能となった全ての希少難治性疾患についても公費負担の対象とし、十分な財政措置を講じること。

（こども家庭庁）

総務省

16 地方が創意工夫により自立的な行財政運営を行うための地方一般財源の確保等 総務部、地域連携・交通部

- 1 地方においては、社会保障関係費の増加に加え、金利上昇局面における公債費の増加、物価・賃金上昇、こども・子育て政策の強化といった財政需要が増加している。そのため、令和7（2025）年度においては、地方の実情に沿ったきめ細やかな行政サービスを十分担えるよう新たな「地方一般財源総額実質同水準ルール」のもと、必要不可欠な財政需要を適切に地方財政計画に反映し、必要な一般財源総額を確保する方策を実施すること。
- 2 地方交付税の適切な総額の確保や臨時財政対策債の縮減を図るなど、地方財政の質の改善を推進すること。
- 3 ゴルフ場利用税は、ゴルフ場関連の行政需要に対応する財源であり、現行制度を堅持すること。

（総務省）

17	水道事業の持続可能な仕組みづくり	環境生活部
<p>人口減少が確実に進む中、広域連携等による水道の基盤強化が難しい水道事業も見られることから、住民に不可欠なサービスである水道事業の経営が安定して行えるよう財政支援を含めた制度のあり方について検討を進めること。</p> <p style="text-align: right;">(総務省、国土交通省)</p>		
18	自治体情報システムの標準化とガバメントクラウドへの円滑な移行に関する支援	総務部
<p>1 標準準拠システムの移行支援期限とデジタル基盤改革支援補助金の活用可能期限について、国の制度改正によるシステム開発遅延等により、複数市町の移行が難航しており、住民サービスの安定的な提供が懸念される現状を踏まえ、一律の移行期間にこだわることなく、十分な移行期間を確保すること。</p> <p>2 標準化対応に必要な経費と上限額等との間に大きな乖離がある団体や、移行困難システムに該当見込みとされた団体については、国において各自治体の実情を聞き取ったうえで、自治体の負担が生じないよう、新たに必要となった経費においても補助すること。</p> <p>3 令和7年度以降のガバメントクラウドの利用にかかる自治体の負担を低減するために、国において引き続きクラウドサービス事業者との価格交渉を行うこと。また、その経費負担の影響が大きい小規模地方自治体に対して、早期移行団体検証事業で明らかとなる推奨構成や効果的な運用方法を取りまとめ、小規模自治体及び標準準拠システム開発事業者が活用できるよう支援すること。</p> <p style="text-align: right;">(総務省、デジタル庁)</p>		

総務省(消防庁)

19	消防力向上の取組への支援措置の充実	防災対策部
<p>1 消防の広域化及び連携・協力に係る取組について、令和7年(2025)度末までとなっている緊急防災・減災事業債の期限延長を行うこと。</p> <p>2 災害発生直後の被災状況の把握、孤立地域等における被災者の救出や緊急物資の搬送のほか、大規模火災等における迅速な空中消火などに不可欠な消防防災ヘリコプターについて、導入や運用に関する財政支援を強化すること。</p> <p style="text-align: right;">(消防庁)</p>		

法務省(出入国在留管理庁)

20	外国人を対象とする基本法の制定等	環境生活部
<p>地域における多文化共生社会づくりを一層推進するため、国において次の措置を講じること。</p> <p>1 外国人との共生社会の実現に向けては、国が責任を持って取り組むとともに、外国人の受入れおよび外国人が日本社会に適応して生活できるよう、施策に係る体系的・総合的な基本法を制定すること。</p> <p>2 県内の外国人住民の増加により、情報提供および相談を多言語で行う自治体の一元的相談窓口の需要が一層増加しているため、その運営に必要な予算を確保し、安定的な財政措置を講じること。また、外国人支援コーディネーターの養成においては、支援に必要な専門知識やスキルを適切に習得できるカリキュラムを実施するとともに、相談員の身分保障についても検討すること。</p> <p>3 大規模災害発生や感染症拡大などの緊急時に、外国人住民へ迅速かつ的確に情報が伝達されるよう、出入国在留管理庁は主務省庁に対し、平常時から「やさしい日本語」を含む多様な言語での情報提供を働きかけるとともに、外国人住民が必要な情報にアクセスできるよう配慮すること。</p> <p style="text-align: right;">(出入国在留管理庁)</p>		

文部科学省

21	ICTを活用した教育の推進	教育委員会
<ol style="list-style-type: none">1 物価高騰の影響を受け、保護者の負担する子どもの学習費が増大している。高等学校についても、1人1台学習端末は学習に欠かせないことから、国において全額を公費で配置できる制度を創設すること。2 GIGAスクール構想に基づくICTを活用した教育の推進のため、地方財政措置となっている有償ソフトウェアの導入やICT支援員の配置について、国として令和7（2025）年度以降も継続的に支援を行うこととともに、支援を拡充すること。3 学校規模ごとの当面の推奨帯域を満たさない学校の通信ネットワークの改善や、耐用年数・サポート期限を経過した設備等の更新が必要となることから、大規模改造（教育内容）の補助下限額の引き下げや補助率の引き上げを行うこと。4 生成AIパイロット校において得られた知見を周知するとともに、日進月歩で変化する事案の最新情報について、アクセスしやすいポータルサイト等の内容を充実させ、学校現場の教員一人ひとりが学びやすいようにすること。5 家庭でのオンライン学習時の通信費について、十分かつ恒常的な財政措置を行うこと。通信費を含む授業料以外の教育費を支援する高校生等奨学給付金について、給付額等の拡充を図るとともに、全額を国庫負担とすること。6 地方交付税措置されている授業目的公衆送信補償金について、今後、地方の負担を伴わない財政制度を恒久化すること。 <p style="text-align: right;">（文部科学省）</p>		
22	学級編制標準の引下げと加配定数の維持・拡充	教育委員会
<ol style="list-style-type: none">1 少人数学級編制において児童生徒一人ひとりの実態に応じ、きめ細かく行き届いた支援の充実を図るため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正に伴う、小学校における段階的な35人学級を着実に進めるとともに、中学校においても子どもたちが安全で安心して学べる環境を確保する必要があることから、学級編制標準を引き下げること。2 複式学級、特別支援学級の学級編制標準を引き下げること。3 子どもたち一人ひとりに応じた学びを実現するとともに、きめ細かな指導の充実が図れるよう、少人数指導の推進、小学校英語教育に係る加配定数を維持・拡充するとともに、通級指導教室の充実や外国人児童生徒への支援のため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」による加配定数の基礎定数化を着実に推進すること。4 教育水準を維持し、産育休予定者が安心して休暇を取得できるよう、代替教員を正規教員として任用するために「地方公務員の育児休業等に関する法律」及び「女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律」を改正すること。 また、産育休取得者の補充として、産育休加配を新設すること。5 高等学校において、教育の質の確保及び多様な生徒への対応を図るため、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」における学級編制標準を引き下げ、教職員定数の標準を改正すること。加えて、地域における専門教育を継続し、生徒が通学可能な学校において学ぶことができるよう、学級編制を40人以下に設定した場合においても教職員定数を維持するための加配や新たな定数の基準を設定すること。 <p style="text-align: right;">（文部科学省）</p>		
23	学力向上施策に対する支援の充実	教育委員会
<ol style="list-style-type: none">1 学力向上のための学習環境の整備に係る財政的・人的支援を拡充すること。2 小学校英語の教科化に伴う人的支援について、ティーム・ティーチングによる授業実践や、授業が週24コマ未満の学校への定数配置を可能とすること。また、加配定数を早期に基礎定数化するとともに、すべての学校への支援がより充実するよう拡充すること。3 子どもたちの学力向上、教員の授業力向上に一層取り組むため、小中学校に配置している指導教諭が効果的に職務を遂行するための加配を措置すること。 <p style="text-align: right;">（文部科学省）</p>		

24	産業教育の充実	教育委員会
<p>将来、地域の産業を支える生徒たちが、社会のデジタル化やグローバル化など、これからの時代に対応した知識や技術を身につけられるよう、老朽化している高校の産業教育施設・設備の整備に対して、新たな補助制度を創設すること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		
25	いじめの防止と不登校児童生徒への支援の充実	教育委員会
<p>1 いじめ問題への対応や、要因や背景が多様化する不登校児童生徒、ヤングケアラーへの幅広い支援が求められている中、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを年度当初から十分に配置できるよう、「スクールカウンセラー等活用事業」において、補助金に係る内示や交付決定の時期を早めるとともに、地方の配置要望に応じた確実な予算措置や国の補助率の引き上げ（1/3→1/2）を行うこと。また、本事業の対象に市町教育委員会を加えるとともに、高等学校へ配置するための新たな予算を確保すること。</p> <p>また、いじめ問題への対応の強化や不登校児童生徒へのきめ細かな支援により、未然防止・早期発見・早期対応を図るため、全中学校に生徒指導担当教員を配置できる加配を措置すること。</p> <p>2 いじめや不登校等の悩みの相談やいじめの早期発見や通報等の早期対応を行うための「SNS等を活用した相談体制の整備に対する支援」のさらなる財政支援の増額を行うこと。</p> <p>3 教育支援センターおよび校内教育支援センターに教員が配置できるよう義務標準法を改正すること。</p> <p>4 不登校児童生徒の多様な学びの場を充実するために、自治体を実施する校内教育支援センターの設置に対して支援できるよう、国の「不登校児童生徒の学び継続事業」および「不登校児童生徒に対する支援推進事業」について、各自治体の事情に応じた柔軟な取組が実施できる制度とするとともに、国の補助率を引き上げる（1/3→1/2）こと。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		
26	外国人児童生徒に対する支援の推進	教育委員会
<p>1 日本語指導が必要な児童生徒に対する就学や進路に係る支援、学校生活への適応指導及び日本語指導に係る施策を充実するとともに、「帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」における財政措置の拡充をすること、及び補助率を引き上げる（1/3→1/2）こと。</p> <p>2 外国人児童生徒教育について、担当教員の配置を拡充するとともに、発達障がいの可能性のある児童生徒への指導・支援に関する研究を進めること。</p> <p>3 外国人児童生徒の教育の機会を確保し、教育環境を整備するため、外国人学校に対する運営費補助制度を創設すること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		
27	夜間中学の設置に向けた支援の充実	教育委員会
<p>1 公立夜間中学において、入学を希望する方がどの地域に居住していても入学することができるよう、地理的条件により継続的な通学が難しい場合、学校長が必要と認めた場合において、自宅でオンラインを活用した授業を受けた際も出席扱いとし、学習成果の評価をできるよう、制度の見直しを行うこと。</p> <p>2 公立夜間中学の設置を検討する地方自治体に対して、「教育支援体制整備事業費補助金」を継続的に予算措置し、開設後の補助率（1/3→1/2）と補助上限額の引き上げを行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		

28	特別支援教育の推進	教育委員会
<ol style="list-style-type: none"> 1 切れ目ない支援体制構築に向けた教員の専門性の向上や、人的措置等の支援体制の充実に必要な事業や財政措置を拡充すること。 2 障がいのある生徒の就職率の向上を図るため、人材活用に係る事業を拡充すること。 3 高等学校における特別支援教育のための人的措置や、高等学校における通級による指導の充実のための加配定数を拡充すること。 4 特別支援学校における医療的ケアを行う看護師を基礎定数化すること。 <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		
29	子どもの貧困対策の推進	教育委員会
<ol style="list-style-type: none"> 1 高等学校等就学支援金制度について、修業年限超過者に対する支給制限等の問題を解決するため、制度のさらなる拡充を図ること。 2 高校生等奨学給付金制度について、事務費も含めて全額国庫負担により実施すること。また、家庭でのオンライン学習に係る通信費への支援を拡充するとともに、高等学校等入学前に準備費用が必要となることから、前倒し給付が可能となる制度設計を行うこと。 3 高等学校専攻科生徒への修学支援制度について、事務費も含めて全額国庫負担により措置すること。 4 必要な就学援助を確実に行うことができるよう、準要保護世帯への支援を国庫補助とすること。 <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		
30	教職員の働き方改革の推進と外部人材の活用	教育委員会
<ol style="list-style-type: none"> 1 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員や教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）などの外部人材の配置拡充に係る継続的な予算の確保、補助率の引き上げ（1/3→1/2）、補助対象経費の範囲拡大を行うこと。また、部活動指導員に係る補助制度について、地方自治体の事情に応じた負担割合にできる制度とすること。 2 教員の専門性を生かした教育の質の向上、教員の長時間勤務の是正や負担軽減を図るため、教科担任制に係る加配定数を拡充するとともに、教員の基礎定数を改善すること。また、教員の雇用形態の多様化などに伴う事務処理業務の負担軽減を図るため、事務職員の配置基準及び加配定数の維持・拡充を行うこと。 3 令和6（2024）年度から実施される「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」について、成功事例を共有するとともに、各地方自治体の展開につながるよう、国において新たな補助制度を創設すること。 <p style="text-align: right;">(文部科学省、スポーツ庁、文化庁)</p>		
31	義務教育費国庫負担制度の充実	教育委員会
<p>教員が使命感や誇り、熱意を持って子どもたちを指導していけるよう、教員の職務の特殊性に十分に配慮し、勤務実態に応じた処遇の改善を実施するとともに、義務教育に必要な財源は国の責務として完全に措置すること。</p> <p style="text-align: right;">(文部科学省)</p>		

- 1 公立学校施設の老朽化が一斉に進行する中、各学校設置者が長寿命化計画に基づく老朽化対策を円滑に進めるため、長寿命化改良事業（長寿命化事業、予防改修事業）の建築年数や使用年数の補助要件を緩和するとともに、予防改修事業における対象工事を内部改修にも拡充もしくは内部改修を対象とする補助制度を創設すること。また、建設資材や労務単価は年々上昇しており、公立学校施設整備事業が実態に即したものとなるよう、建築単価の引き上げを行うこと。
- 2 全ての学校でバリアフリー化を推進するため、実勢価格に見合ったエレベーター設置単価の引き上げや、スロープやバリアフリートイレの整備といった小規模な工事に対する補助下限額の引き下げを行うこと。また、他の補助事業においても、補助上限額および下限額のあり方を検討すること。
- 3 各学校設置者が必要な整備を円滑に実施できるよう、十分な財源を当初予算で確保し事業採択を行うとともに、認定・内定時期の早期化を図ること。また、本省繰越予算により採択する事業については、事故繰越が明許繰越に準じた簡素な手続きで承認されるよう関係省庁と調整を図ること。高等学校においても、建築から長期間経過している建物が多く、老朽化対策やトイレの洋式化などの施設整備が計画的に実施できるよう地方財政措置を充実すること。
- 4 公立学校における耐震化を完全なものとするため、非構造部材の耐震対策工事についても、建物の耐震化と同様の算定割合の引き上げ（ $1/3 \rightarrow 1/2$ ）を行うこと。学校施設は災害時には地域の避難所としての役割を果たすことから、防災機能強化事業の拡充を図るとともに、熱中症対策に必要な空調整備やバリアフリー化改修をはじめとする全ての事業メニューにおいて、高等学校も対象に加えること。
- 5 津波浸水想定区域内にある公立学校施設の高台移転等の津波対策を推進するため、津波対策のための不適格改築事業の要件を緩和するとともに、必要な用地取得費や造成費を補助対象に含めるなど支援制度を拡充すること。
- 6 特別支援学校における教室不足の解消については、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの「集中取組期間」において、補助金の算定割合の引き上げ（ $1/3 \rightarrow 1/2$ ）が行われているが、増築や大規模改修には時間を要することから、計画的に取組を進めるため、算定割合の引き上げ期間の延長を行うこと。
- 7 学校教育活動において、熱中症事故防止の観点から、暑さ指数（WBGT） 31°C 以上で運動を中止するなど、国においても取組を徹底すること。また、熱中症を予防するため、全国大会の主催者に対し、暑さ指数（WBGT）を活用して、熱中症の危険性を適切に判断するよう要請すること。
- 8 私立学校施設の老朽化が進行しており、施設整備や施設改修が急務となっているため、私立学校の老朽化対策への支援制度を創設すること。
- 9 少子化に伴う学校の統合により、遠距離通学児童生徒に対する支援としてのスクールバス運行が必須となるため、へき地児童生徒援助費補助金の補助対象児童生徒の通学距離条件の緩和や、補助対象期間の延長を含む、遠距離通学に対する財政支援の更なる拡充を行うこと。

(文部科学省、スポーツ庁)

学校、保護者（PTA）、地域住民等が連携し、地域全体で登下校時における子どもたちの交通安全や防犯に係る取組を推進していく体制を構築するため、「学校安全総合支援事業」については、モデル地域に限らず、広く県内で活用できる制度とすること。また、通学路における交通安全・防犯対策に関する継続的な財政支援を行うこと。

(文部科学省)

34	学校給食・食育の充実と健康教育の推進	教育委員会
<p>1 学校給食費の無償化に向けて、実態調査の結果が示されたことを受け、今後、課題を公表するとともに、無償化に際して自治体間の格差を生じさせないため、必要な経費については全額を国費負担とすること。</p> <p>2 食料品価格等の物価高騰による保護者負担を軽減するため、子育て世帯へ給食費増額分を支援する新たな制度を構築すること。</p> <p>3 食物アレルギーへの対応や食に関する指導を充実させるため、栄養教諭の配置基準の改善および加配定数の維持・拡充を行うとともに、学校給食調理員等の資質向上を目的とする事業を充実させること。</p> <p>4 「学校給食の衛生管理等に関する調査研究」を継続・拡充すること。</p> <p>5 地場産物を活用する食育の取組を一層図ることができる事業を構築すること。</p> <p>6 感染症対策や専門性を生かした健康相談、保健指導等を行う養護教諭について、全ての学校への配置や複数配置の拡大が可能となるよう、配置基準の改善および加配定数の維持・拡充を行うこと。 「学校保健推進体制支援事業」による養護教諭への支援について、地方自治体からの要望に応じた予算配分を行うこと。また、令和7（2025）年度以降も実施できるよう継続した予算確保を行うとともに、補助率の引き上げ（1/3→1/2）を行うこと。</p> <p>7 学校現場の健康課題は、対象者が多く多岐にわたっているため、医療関係者等を派遣し、教職員や保護者向けに講演や指導・助言等を実施するような事業を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">（文部科学省、環境省）</p>		
35	高等学校等就学支援金制度のさらなる拡充	環境生活部
<p>私立高等学校の生徒に対する高等学校等就学支援金制度については、公立と私立における生徒への支援の格差に加え、都道府県独自の上乗せ支援により、同じ高等学校に通う生徒間においても格差が生じている。全国どこでも等しく教育を受ける機会が確保され、家庭の状況に関わらず希望する私立高等学校へ進学できる機会を保障していく必要があることから、就学支援金制度のさらなる拡充を図ること。</p> <p style="text-align: right;">（文部科学省）</p>		
36	学校教育を担う人材確保の強化に関する取組の充実	教育委員会
<p>教員として採用され一定期間勤務した場合に奨学金の返還が免除・軽減される制度の構築を行うこと。また、優れた人材を教員として確保するために、教員の処遇の抜本的な改善を図ること。</p> <p style="text-align: right;">（文部科学省）</p>		
37	外国人住民に対する日本語教育の充実	環境生活部
<p>特定技能制度等の外国人労働制度の見直しに伴い、外国人労働者やその家族のさらなる増加が見込まれる中で、外国人住民が生活に必要な日本語能力を身に付け、安心して生活できる環境を整備するため、次の措置を講じること。</p> <p>1 外国人住民が地域社会の一員として円滑に生活することができるよう、国において、日本語学習の機会を提供する公的な仕組みを構築すること。</p> <p>2 日本語教育関連事業について、地域の実情をふまえた日本語教育の体制を維持するため、国は十分な財政措置を講じるとともに、「日本語教育の参照枠」に基づく質の高い日本語教育に限定することなく補助率の引き上げを行うなど、地域での取組を促進するような補助制度にすること。</p> <p style="text-align: right;">（文部科学省）</p>		
38	全国高等学校統一用紙（履歴書）「性別」欄の取扱い	教育委員会
<p>全国高等学校統一用紙（履歴書）の「性別」欄については、応募者本人の能力・適性とは関係がない情報であり、性自認の多様なあり方をふまえ、すべての生徒が記載しなくてよいこととすること。</p> <p style="text-align: right;">（文部科学省、厚生労働省）</p>		

文部科学省(スポーツ庁)

39	部活動の地域移行に向けた支援の充実	教育委員会
	<p>1 部活動の地域連携・地域移行について、市町の取組が円滑に進むよう、国として明確なゴールイメージを示し、全ての国民への積極的な周知を行い十分な理解を得るとともに、恒久的な補助事業等の構築や支援内容の充実、困窮家庭への支援制度の創設等を行うこと。また、地域クラブ活動における指導者を育成するため、国による指導者養成研修制度を創設すること。</p> <p>2 高等学校における部活動を生徒にとって望ましい持続可能なものとするため、部活動指導員補助制度の創設およびデジタル技術を活用した効率的・効果的な指導方法の構築など、地方自治体の取組への財政支援を行うこと。また、高等学校においても部活動改革を進める必要があることから、高等学校における今後の部活動のあり方を示すこと。</p>	(スポーツ庁、文化庁)
40	国民スポーツ大会の実施における地方自治体の財政負担の軽減	地域連携・交通部
	<p>1 国民スポーツ大会の実施に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、国および日本スポーツ協会における財政支援を拡充すること。</p> <p>2 地域の実情に応じて開催時期や期間、施設基準、実施競技等を弾力的に運用すること。</p> <p>3 3巡目国民スポーツ大会における見直し事項の2巡目への適応について配慮すること。</p>	(スポーツ庁)

文部科学省(文化庁)

41	文化財保護事業等の拡充	教育委員会
	<p>1 文化財の保存整備・活用事業および緊急発掘調査に係る国庫補助金を拡充すること。</p> <p>2 通常の重要文化財建造物等の耐震診断・耐震補強工事・防火工事に対し、国宝・世界遺産と同様に補助率の一律加算をすること。</p> <p>3 国の文化財補助事業にかかる事務については、以前から国からの委任事務として、交付決定、変更交付決定、額の確定等を県が実施している。国による補助対象事業の増加と補助金交付要項の新設により、都道府県の委任事務が増加しているが、国による代替措置が講じられていないことから、委任事務にかかる人件費や事務費等の必要経費を交付すること。</p>	(文化庁)
42	海女漁のユネスコ無形文化遺産への登録	教育委員会
	<p>国重要無形民俗文化財「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向け、ユネスコへの提案の取組を進めること。</p>	(文化庁)

厚生労働省

43	地域の実情をふまえた医療介護総合確保基金(医療分)の拡充	医療保健部
	<p>地域医療介護総合確保基金については、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業に重点化することに限らず、地域医療ニーズを確保できるよう、引き続きすべての区分に十分な配分を行うとともに、地域の実情に応じて柔軟に活用できる仕組みとすること。また、現在議論中の新たな地域医療構想もふまえ、将来にわたり必要な地域医療提供体制を構築するための財源を確保すること。</p>	(厚生労働省)

44	地域医療提供体制の充実に向けた支援	医療保健部
<p>1 医療提供体制推進事業費補助金について、事業計画額を下回る交付決定が続いており、地域医療提供体制の確保に支障をきたしていることから、各都道府県の事業計画規模をふまえた十分な予算額を確保すること。</p> <p>2 医療提供体制推進事業費補助金の対象となるドクターヘリ導入促進事業、救命救急センター運営事業については、重篤な救急患者に対する三次救急医療を安定して提供するために必要不可欠であることから、新たな補助金としての再構築、補助基準額の引き上げ等による財政支援の拡充をそれぞれ行うこと。</p> <p>3 「外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関」のうち「入院を要する救急患者に対応可能な医療機関」については、未払医療費の増嵩が懸念されることから、医療機関が回収努力した後のセーフティネットとして、未払医療費に対する補てん制度を創設すること。</p> <p>4 近年の物価高騰により、病院建替え等の建築費が上昇していることから、地域医療構想を推進するための病院の再編統合や機能転換にあたって必要となる病院工事における各種補助制度の補助対象や補助単価の拡充を図ること。</p> <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		
45	災害時の医療提供体制の整備	医療保健部
<p>1 災害時における医療提供体制を確保するため、次のとおり補助事業の拡充を行うこと。</p> <p>①災害拠点病院におけるヘリポート整備について、補助率や補助単価の拡充を図ること。また、新たにマンホールトイレの整備を補助対象に追加すること。</p> <p>②耐震整備事業について、診療所を含めた全ての医療機関を対象とすること。</p> <p>③非常用自家発電設備事業について、全ての病院および有床診療所を対象とすること。</p> <p>④非常用通信設備整備事業について、維持費用を対象経費に含めるとともに、全ての病院を対象とすること。</p> <p>2 災害時にDMATを派遣する医療機関に対して、派遣実績に応じたインセンティブの創設を図ること。また、国等が主催する訓練への参加実績や日本DMATインストラクターの養成数など、平時からの活動に応じたインセンティブの創設を図ること。</p> <p>3 災害時に人工透析患者へ適切な医療を提供するため、広域災害・救急医療情報システム（EMIS）を活用した人工透析患者に関する情報共有機能の充実を図ること。また、EMIS代替サービスと日本産婦人科学会大規模災害対策情報システム（PEACE）の連携の在り方等について早期に具体化すること。</p> <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		
46	循環器病対策推進のための財政支援の拡充等	医療保健部
<p>1 国と地方の役割分担に応じた循環器病対策を効果的に進めるため、循環器病対策基本計画に基づき、国においては、循環器病の病態解明をはじめ、先進的な技術も見据えた治療法や予防法等の研究・開発に着実に取り組むとともに、循環器病の罹患状況や診療情報についての統一的なデータベースを早期に構築すること。また、専門的かつ切れ目のない医療を可能とするために、医療・介護・福祉人材の育成や適正配置に係る取組を進めること。</p> <p>2 令和4（2022）年度から、モデル事業として各地に設置されている「脳卒中・心臓病等総合支援センター」は、地域全体の循環器病患者の支援体制の中核を担うとともに、都道府県と連携・協力して当該都道府県の循環器病対策に寄与することが期待されていることから、モデル事業終了後もセンターの持続的な運営が可能となるよう、現在の補助事業の見直しや診療報酬での措置などの財政支援を行うこと。</p> <p>3 自治体を実施する循環器病についての啓発や、循環器病に係る医療・福祉サービス提供体制の充実、相談支援等の循環器病患者の支援等を実施するための事業に対する財政支援を拡充するとともに、継続的な取組を可能とするよう必要かつ安定的な財源を確保すること。</p> <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		
47	がん対策の推進のための財政支援の拡充	医療保健部
<p>1 コロナ禍によるがん検診の受診に係る影響を十分にふまえた上で、市町村におけるがん検診の受診率向上のために、補助事業の継続および補助対象の拡大を図ること。</p> <p>2 がん患者が、安心して生活し尊厳を持って自分らしく生きることができるよう、自治体がアピランスケアに関する事業およびAYA世代の末期がん患者の在宅療養生活を支援する事業に対して補助事業を創設すること。</p> <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		
48	小児医療提供体制の確保に向けた支援	医療保健部
<p>小児救急を含めた小児医療体制の確保に向けた小児医療機関の新規開設・事業承継・運営費等への支援等、インセンティブの創設を図ること。</p> <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		

49 医師および看護職員の確保に向けた取組の推進

医療保健部

1 医師の確保に向けた取組の推進

- (1) 新興感染症への対応や医師の働き方改革の推進等による地域医療への影響をふまえ、大学が医師不足地域に必要な医師を育成・派遣する役割を果たすことができるよう、地域に必要な医師が十分に確保されるまで、現行どおり医学部臨時定員増の措置を継続すること。また、臨時定員増の措置にあたっては、恒久定員内で5割程度の地域枠の設置を要件とすることなく措置が継続できるよう、地域の実情をふまえた適切な制度を設計すること。
- (2) 骨太の方針2024をふまえて検討されている医師偏在是正プランの策定や重点的支援対象区域の選定にあたっては、地方の意見・実情を十分ふまえること。また、偏在対策を実効的なものとするために、地域医療介護総合確保基金による支援を継続するとともに、十分な財政支援措置を行うこと。

2 看護職員の確保に向けた取組の推進

- (1) 看護職員の需給推計について、新興感染症の発生時や多様化する看護ニーズへの対応に必要な看護職員数をふまえ、二次医療圏別も含めた需給推計の見直しを行うこと。また、中間とりまとめにおいて示されなかった助産師について、都道府県別の需給数を示すこと。
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応に多くの潜在看護職員が従事したことをふまえ、看護職の届出制度の周知と一層の取組を図るため、地域医療介護総合確保基金によるナースセンターのサテライト事業に対する支援を継続すること。
- (3) 看護師等養成所については、18歳人口の減少や大学進学志向の高まりにより、学生の確保が困難な状況になっていることもふまえ、安定的・継続的に看護職員の確保・育成を図ることができるよう、十分な財政支援措置を行うこと。また、社会経済情勢をふまえ地域医療介護総合確保基金に係る看護師等養成所運営事業の標準単価の見直しを行うこと。

(厚生労働省)

50 介護サービスの提供に係る施策の充実

医療保健部

- 1 食材費や光熱水費の高騰により、公定価格に基づき経営を行う介護保険事業所・施設、養護老人ホーム、軽費老人ホームが、厳しい経営を強いられていることから、これらの事業所等に対し、財政的な支援策を講じること。
- 2 広域型施設における施設改修等についても、地域医療介護総合確保基金等による財政支援の対象となるよう検討すること。
- 3 高齢者の増加に伴い、介護保険業務が増加している保険者に対し、認定調査に必要な人員に対する財政支援の創設や、地域包括支援センターの運営に充てられている地域支援事業交付金を増額するとともに、認定調査等の要介護認定にかかる業務の簡素化や弾力化を行うこと。
- 4 高齢者の増加に伴い、認知症業務が増加している市町に対し、財政支援を行うこと。また認知症の予防にも効果があるとの検証結果も出てきている補聴器の早期の使用について、国としても認知症の効果的な予防策となるかを検討し、認知症予防の効果が見込まれるようであれば財政措置も検討すること。
- 5 災害時に備え、高齢者施設における簡易トイレの備蓄に対し、補助制度を創設すること。
- 6 地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和5年度の事業について、内示が例年より大幅に遅れ、事業の執行に支障をきたしたことから、事業を適切に執行するため、必要な財源を確実に確保していただくとともに、年度の早期の段階で内示を行うこと。

(厚生労働省)

51	介護人材の確保に向けた施策の充実	医療保健部
<ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度介護報酬改定により介護職員等処遇改善加算は拡充されたものの、介護関連職種の賃金水準は他産業に比べると依然として低く、訪問介護の基本報酬の引き下げなどにより、訪問介護事業所等の事業運営に支障が生じている。 また、介護サービス事業所が、介護人材の確保や定着を図り、事業運営を安定的に行うことができるよう、さらなる処遇改善を図るとともに、加算取得のための事務負担を軽減すること。 2 外国人介護人材の確保を図るため、介護福祉士をめざす外国人留学生の確保に向けた介護施設等による奨学金の貸与や給付に対する支援策の補助割合を拡大する他、入国や採用に係る初期費用等を補助対象経費に加えるなど、地域医療介護総合確保基金が柔軟に活用できるよう制度の見直しを行うこと。 3 介護福祉士修学資金等貸付制度は、令和7年度以降も事業が安定的に実施できるよう、予算措置を講じること。また、貸付原資の都道府県への交付については、貸付決定等に支障を生じることのないよう、早期に行うこと。 4 介護人材の定着を促進するためには、介護ロボットやICT機器の活用などにより介護職員の負担を軽減しながら、介護現場の生産性の向上を図ることで介護の質の向上につなげることが重要である。各種取組を行う事業者への財政的支援や好事例の周知など実効性のある施策を強力に推進すること。 <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		
52	結核医療提供体制の推進	医療保健部
<ol style="list-style-type: none"> 1 結核病床の維持、確保を図り、入院が必要な結核患者に対し、適切な医療を提供するため、結核診療に係る財政支援を行う制度を創設すること。 2 結核医療を担う医師を育成するための体制整備や財政支援を行うこと。 3 外国人労働者の増加により今後増加する可能性がある多剤耐性結核に関する調査や新たな治療薬の開発を推進すること。 <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		
53	予防接種の推進	医療保健部
<ol style="list-style-type: none"> 1 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会の第二次提言で推奨されている7ワクチンのうち、定期接種化されていないおたふくかぜワクチンについて早期に定期接種化を図ること。 2 帯状疱疹ワクチンについて、定期接種化への継続した議論を実施し、早期に結論を得て、情報提供を行うこと。 3 造血幹細胞移植後の予防接種のあり方について、継続して検討を行い、早期に結論を得ること。 4 男性へのHPVワクチン接種について、定期接種化への継続した議論を実施し、早期に結論を得ること。 5 RSウイルスワクチンについて、定期接種化への継続した議論を実施し、早期に結論を得ること。 6 令和8年度より予定されている予防接種事務のデジタル化について、デジタル化に対応できない高齢者等に配慮するとともに、デジタル化により、結果的に国民・自治体・医療機関および関係団体の負担が増大することのないよう、自治体・医療機関・医師会等関係団体の意見を聞き取り、丁寧に制度設計すること。 <p style="text-align: right;">(厚生労働省)</p>		

54	健康づくりの推進	医療保健部
	本県が地域の実情に応じて創意工夫をして取り組んでいる健康づくりの取組など、地方自治体の取組が持続可能なものとなるよう、財政支援を行うこと。	(厚生労働省)
55	妊婦健康診査における歯科健康診査の実施	医療保健部
	妊娠中に適切な口腔管理が行われ、母体や胎児の健康の保持増進を図ることにより、安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦健康診査における検査項目に歯科健康診査を追加すること。	(厚生労働省、こども家庭庁)
56	こころの電話相談のさらなる充実	医療保健部
	「こころの健康相談統一ダイヤル」について、こころの悩みを抱えた人が速やかに相談できるよう、分かりやすく短い番号に変更し、通話料を無料とするとともに、対応時間帯の拡充を図ること。	(厚生労働省)
57	医療費助成制度の充実	医療保健部
	地方自治体が単独事業で実施している医療費助成について、以下の措置を講ずること。	
	1 国における早期の制度化と自治体負担分に対する十分な地方財政措置	
	2 医療機関の窓口での無料化（現物給付）を実施する市町村に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整措置の廃止	(厚生労働省)
58	薬剤師確保に向けた取組の推進	医療保健部
	1 薬剤師確保の取組について、薬剤師偏在指標に応じた地域医療介護総合確保基金の重点的な配分を行うとともに、偏在の解消に資する制度整備を進めること。	
	2 薬剤師確保の取組を進めるために必要となる統計値や指標の公表スケジュールを早急に示すこと。また、薬剤師はさまざまな分野で業務に従事していることから、病院、薬局勤務以外の薬剤師についても、国として確保方針を示すこと。	(厚生労働省)

59 地域共生社会の実現に向けた包括的支援等

子ども・福祉部

- 1 重層的支援体制整備事業について、本来の事業目的および従来から行われてきた制度説明に従い、高齢、障がい、子ども、生活困窮の各分野の相談・地域づくり事業の一体的な執行が可能となる交付金の運用を行うこと。
- 2 ひきこもり支援について、身近な支援機関への相談をためらう当事者や家族も存在することから、市町がひきこもり地域支援センター事業等を実施する際、相談支援をはじめとする各事業の対象に他自治体の住民も含める場合には、国庫補助の加算を行うなど、住んでいる地域に関わらず必要な支援を利用できる広域的な支援体制整備に向けて、財政措置を講じること。
- 3 民生委員・児童委員について、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、期待される役割が増すとともに、活動内容や支援対象の多様化が進んでいる。こうした社会情勢の変化や時代のニーズに即した委員活動を、積極的かつ柔軟に行うことのできる環境整備に向けて、近年の燃料価格高騰や広範囲にわたる物価高による影響も考慮し、委員個人に対する活動費や民生委員児童委員協議会に対する活動推進費（地方交付税措置）の増額を行うこと。
- 4 民生委員・児童委員の「なり手」確保に向けて、フルタイムで働く20代から50代の現役世代でも、それぞれの職業と両立して委員活動を行うことが現実的に可能となるよう、委員として担うべき役割や活動内容を整理・縮小することや、委員個人に代わり事業所等の団体がその役割を担うことを可能とする制度を創設するなど、時代の変化に即した抜本的かつ持続可能な制度改正に向けて、速やかに検討を行うこと。
- 5 福祉活動指導員及び福祉活動専門員については、地域福祉の課題が複雑化・複合化する中、活動分野の拡大、多様化が進み、多くの人員を配置している現状を考慮し、地域福祉の推進を図る観点から、さらなる財政措置（地方交付税措置）を講ずること。

(厚生労働省)

60 農林水産業と福祉分野のさらなる連携の促進

農林水産部

- 1 農林水産業と福祉分野の連携の拡大に向け、「工賃向上計画支援等事業特別事業」について制度の充実を図るとともに、予算を十分に確保し、配分すること。
- 2 都道府県段階における農林水産業と福祉をつなぐ支援体制として、ワンストップ窓口などの設置および運営に関する予算を十分に確保し、継続的に支援すること。
- 3 農林水産業と福祉をつなぐコーディネーター人材を育成・確保するため、
 - (1) 農林水産省の農福連携技術支援者の認定制度について、農業と福祉をつなぐ知識と経験を有する人材に対して、認定試験を受験する際は研修を免除するなど、弾力的な運用を行うこと。
 - (2) 農福連携技術支援者の活動に対する報償制度を創設すること。
 - (3) 林・水福連携の創出や推進に向け、林・水産業と福祉をつなぐコーディネーターの活動を支援する制度を創設すること。
- 4 農福連携の認知度向上に向けた国民的運動を国をあげて展開するとともに、農福連携により生産されたノウフク J A S 商品の販売促進に向けた全国的な P R の展開や福祉事業所等の認証取得に対する支援の充実を図ること。
- 5 農作業に従事する障がい者の効果的な体調管理や作業支援につながるスマート技術の導入を支援し、活用を促進すること。

(厚生労働省、農林水産省)

- 1 長期化する物価高騰等の影響を受けている農業者・漁業者の経営安定を図るため、
 - (1) 農業近代化資金の認定農業者向け利子助成や、無利子化・保証料免除の金融支援を継続・拡充するとともに、必要な予算を十分に確保し、新規に融通された者に対する支援を着実に実施すること。
 - (2) 新たな民間制度資金（農業発展資金（仮称））の創設にあたり、都道府県をはじめとする関係機関との意見交換を十分に行い、現場の声を反映すること。
 - (3) 漁業近代化資金の5号資金を対象とした無利子化や保証料免除を継続するとともに、これらの支援措置が漁業近代化資金の全ての種類に適用されるよう、制度を拡充すること。

- 2 農業者の経営継続のため、農林漁業セーフティネット資金の貸付限度額の引上げや無利子化等の支援措置を継続すること。

- 3 農林水産事業者の収入安定を図るセーフティネットについて、農林水産業を取り巻く現下の状況をふまえ、制度の充実や要件の緩和、新たな制度の創設を図ること。
 - (1) 収入保険制度について、リスク分散を実践している大規模経営体に対する補償限度額を引き上げる仕組みを設けるなど、補償内容の見直しを行うこと。また、物価高騰対策として、保険料等に係る国の負担割合を引き上げること。
 - (2) 施設園芸等燃油高騰対策について、セーフティネット事業継続の要件となっている燃油使用量の3割削減の要件を緩和し、省エネに取り組む農業者が参加しやすい制度として見直すこと。
 - (3) 配合飼料価格安定制度について、補填金が安定的に交付されるよう必要な措置を講じるとともに、飼料価格の高騰が長期化する場合にも十分な補填金が支払われ、飼料購入にかかる農家の負担が抑えられるよう制度の見直しを図ること。併せて、自家配合飼料原料や粗飼料についても、恒久的な価格補填制度を創設すること。
 - (4) 燃料価格や電気・ガス料金の高騰の長期化により影響を受けている畜産農家、食品流通の要となる食肉処理施設や卸売市場、穀類乾燥施設等の共同利用施設等に対する国の支援策を講じること。
 - (5) 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）について、特に、人口減少等による需要の縮小が懸念される米の生産者における収入確保に向け、制度の充実を図ること。また、畜産経営にかかる畜種毎に措置されている経営安定対策について、社会情勢変化に伴う生産コストの急激な上昇が、支援額に素早く反映されるよう、制度の見直しを図るとともに、生産者負担割合の軽減を図ること。
 - (6) 肥料価格の高騰に対し、恒常的なセーフティネットの制度を創設すること。
 - (7) 特用林産についても燃油や電気、生産資材等の価格高騰に伴う生産コスト上昇を販売価格に反映できるよう、具体的な対策を図ること。また、きのこ原木や菌床用おが粉の価格高騰が深刻であることから、適正な価格形成が実現するまでは、生産資材に対する助成施策を長期的に継続すること。
 - (8) 燃油価格や配合飼料価格の高騰時の影響を緩和する「漁業経営セーフティネット構築事業」について、十分な予算を確保すること。特に配合飼料については、急激な価格上昇により漁家経営を圧迫していることから、国の負担割合を引き上げるとともに、漁業者による年度途中の積み増しを恒久的に認めるなど、制度の充実を図ること。また、物価高騰に伴い増加している漁労支出の負担軽減のための支援を行うこと。

(農林水産省)

62 水産業および漁村の振興に向けた支援

農林水産部

- 1 伊勢湾において、黒ノリの色落ちやアサリ等の重要資源の減少が深刻な状況となっていることから、「豊かな漁場環境推進事業」の予算を十分に確保し、栄養塩類が水産資源に与える影響の解明に向けた調査・研究を推進するとともに、「きれいで豊かな伊勢湾」を実現するため、省庁間の連携を一層強化すること。
- 2 意欲ある若者の漁業への就業と定着を図るため、長期研修支援により漁業の担い手を育成する「経営体育成総合支援事業」について、必要かつ十分な予算を確保するとともに、定着率が高い漁家子弟の就業が促進されるよう要件を緩和すること。
- 3 食の安全・安心の確保に向け、「消費・安全対策交付金」を充実し、都道府県が実施する貝毒検査の費用について、国において必要な予算を措置すること。
- 4 養殖業の生産性向上を図るため、海洋環境の変化に適応した新たな養殖品種や養殖管理技術、疾病発生予防に向けたワクチンの開発・改良に取り組むこと。
- 5 養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の補償内容の充実を図るとともに、養殖共済と一体となって運用されている「積立ぶらす」の見直しについては、経過措置や代替措置もあわせて講じること。また、高騰している魚粉の代替飼料の開発を加速し、早期に供給体制の構築を図ること。
- 6 水産事業者の利益の拡大を図るため、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく海外市場への輸出拡大の取組について、ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による輸入停止措置の撤廃を含め、重点的に支援すること。
- 7 新たな資源管理の円滑な推進のため、TAC対象魚種の拡大にあたっては、地域の実態に応じた資源評価を行い、検討会等を通じて漁業者や都道府県に丁寧に説明するとともに、意見を集約し制度の運用に反映させること。
- 8 漁場環境の保全・再生を推進するため、漁業者や地域住民等が行う藻場保全や食害生物の駆除等のための十分な予算を確保すること。また、活動の基盤となる藻場の迅速な再生に向け、藻場造成にかかる技術開発をより一層推進すること。
- 9 へい死魚類の漁港等への漂着に伴う水域環境の悪化に対し、管理者等が緊急に行う海水交換等の対策への支援制度を創設すること。また、被害を未然に防止する対策の検討をすること。

(農林水産省)

63 家畜伝染病防疫対策に係る支援の充実・強化

農林水産部

- 1 ワクチン接種農場で豚熱の感染が確認された場合の殺処分については、一律に農場全体で全頭を行うのではなく、発症豚舎に留めることができるよう、発症豚舎内でウイルスを封じ込める効果的な拡散防止対策を早急に検討し確立すること。
- 2 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等が発生した場合、農場に支払われる家畜防疫互助基金の互助金等を免税とするとともに、食肉・食鳥処理施設における出荷頭数の減少に伴う経済的損失を補償する制度を創設すること。
- 3 家畜伝染病発生農場への手当金、特別手当金の減額についての判断基準をあらかじめ、明示、公表するとともに、減額する場合には、減額した理由やその割合を明記すること。
- 4 ワクチン接種農場における豚熱発生をふまえ、飼養豚の確実な免疫獲得に向けた効果的なワクチン接種方法を国が中心となって確立すること。
- 5 野生イノシシ対策については、国の責任において、
 - (1) 野生イノシシの豚熱撲滅に係る方針とその実現に向けた工程を示すこと。
 - (2) 野生イノシシの捕獲強化を図る抜本的な対策を早急に進めるとともに、各都道府県の野生イノシシ対策に見合った予算を措置すること。
 - (3) 経口ワクチンについて、より効果的な散布方法を確立するとともに、散布に必要な予算を十分に措置すること。
- 6 ワクチン接種農場における豚熱や全国的高病原性鳥インフルエンザの発生の状況をふまえ、農場における飼養衛生管理を強化・徹底するため、家畜伝染病予防法等の基準に対応するための施設や資機材の整備等に係る補助率の高上げや支援メニューの拡充を行うこと。
- 7 アフリカ豚熱については、
 - (1) 国内侵入に備え、空港等での水際対策や訪日外国人による肉製品の持ち込み禁止を徹底するとともに、ワクチンの開発など予防対策を早急に進めること。
 - (2) 予防的殺処分を行う場合には、国が中心となり、人的支援や広域での応援体制の構築を図るとともに、必要な財政措置を講じること。
 - (3) 予防的殺処分を実施した養豚農場が事業を再開し、経営が早期に回復するよう支援策の充実を図ること。

(農林水産省)

64 担い手の確保と農業者の経営安定に向けた支援の充実・強化

農林水産部

- 1 主食用米の生産調整について、全国で着実に取り組まれるよう、国が積極的に関与して進めること。また、農業者が将来にわたって安定的に生産調整に取り組めるよう、経営所得安定対策を恒久的な制度として予算を確保するとともに、主食用米から戦略作物や高収益作物など他作物への作付転換を促進するための予算や事務費を十分に確保し、地方に配分すること。さらに、「水田活用の直接支払交付金」の見直しについては、これまで地方が進めてきた生産調整の取組に対して支障を来さないよう行うこと。
- 2 県において、稲・麦・大豆の優良種子を農業者に安定的に供給できるよう、優良種子の生産に対する財政支援を継続すること。
- 3 新規就農者の確保・育成に向け、「新規就農者育成総合対策」について、十分な予算を確保し地方に配分すること。
- 4 若者、女性、中高年、外国人材等多様な担い手の確保に向け、それぞれの対象に応じた労働環境や生活環境の整備にかかる支援の創設や拡充に取り組むこと。
- 5 畜産農家の安定的経営を担保するため、特に過疎地における産業動物獣医師の確保を図るとともに、家畜共済診療所への財政支援を行うこと。
- 6 生鮮食料品の流通が多様化する中、農畜産物の基幹流通となる卸売市場の経営安定・物流効率化への支援に取り組むこと。
- 7 国産農畜産物の消費拡大に国をあげて取り組むこと。また、農畜産物の再生産に配慮された適正な価格形成の実現に向け、消費者や流通・販売事業者等に対して、農畜産物への国民理解の醸成について、地域への財政支援も含め、取り組むこと。
特に、生産に係る環境負荷の低減に配慮した農畜産物について、消費者、流通・販売事業者等の正しい理解の増進と需要拡大を図ること。

(農林水産省)

65 農業の競争力強化に向けた支援の充実・強化

農林水産部

- 1 農業の国際競争力を高めていくため「産地生産基盤パワーアップ事業」および「担い手確保・経営強化支援事業」について、十分な予算を確保し継続を図ること。
- 2 「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」や「国内肥料資源利用拡大対策事業」について、十分な予算を確保し継続を図るとともに、複数年にわたる事業計画が認められるよう、制度・運用の見直しを図ること。
- 3 地域農業の継続に向け措置されている「農地利用効率化等支援交付金」について、地域の担い手となった経営体が必要とする支援を受けられるよう、予算を十分に確保し継続を図ること。また、事業採択のポイント加算については、地域の資源や特徴を生かした挑戦的な取組が評価されるような項目を設けるとともに、担い手の確保が困難な中山間地域等において、小規模な家族農業が営農継続できるよう、個人農業者も支援対象とするなど要件の緩和を行うこと。
- 4 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を着実に進めていくため、輸出重点品目および輸出産地として選定されたモデル産地における海外の規制やニーズへの対応に向けた積極的な取組を後押しするよう、一部の規制の緩和に向けた働きかけや支援の充実・継続を図ること。
- 5 農業の持続的な発展に向け、農地の集積・集約化による地域計画の実現を確実に進めるため、「農地中間管理事業」に関する予算を十分に確保すること。また、「農地中間管理機構事業」で求められている、県費実質負担割合3割について割合を下げるなど、見直しを行うこと。

(農林水産省)

66 鳥獣被害対策の着実な推進

農林水産部

- 1 獣害対策の取組を着実に実施できるよう、鳥獣被害防止総合対策の予算を十分に確保すること。
- 2 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの捕獲が効率的に進むよう、鳥獣被害防止総合対策交付金における鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の上限単価について引き上げを行うこと。

(農林水産省)

67 **強い農業の実現に向けた農業農村整備事業等の推進** 農林水産部

- 1 農業競争力のさらなる強化や農村の振興に向けた基盤整備を計画的かつ着実に推進するため、改正食料・農業・農村基本法をふまえ、整備に必要な農業農村整備事業予算を安定的・持続的に確保すること。
- 2 人口減少に伴う農業者の減少等が不可避となる中、農業の持続的発展を図るためには、末端の農業インフラの適切な保全管理を持続的に行うことは必要不可欠であることから、施設管理者を支援する仕組みを構築すること。
- 3 農業農村整備事業における実施計画策定等について、農業水利施設を効率的に整備・活用するため、令和7年度までとなっている水利施設保全高度化事業や農村地域防災減災事業における国の定額補助を継続すること。
- 4 食料安全保障の強化を一層推進するためには、スマート農業の促進が重要であることから、農業者を支援する仕組みを構築すること。
- 5 地域の防災・減災に大きな役割を果たしている緊急自然災害防止対策事業債について、令和7年度までとなっている事業期間を延長すること。

(農林水産省、財務省)

68 **活力ある持続可能な農村の振興に向けた支援の充実** 農林水産部

- 1 国土保全、水源かん養、自然環境保全等の農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切かつ持続的に発揮されるよう、事業を推進するための経費を含め、多面的機能支払および中山間地域等直接支払に係る必要な予算を十分に確保すること。
- 2 農業・農村の維持・発展のため、農業者が生産活動を継続できるよう、多面的機能支払および中山間地域等直接支払に係る新たな加算措置を創設する等、地域の実情をふまえたきめ細かな農業者への支援の充実を図ること。
- 3 中山間地域等において農業生産及び集落活動等を維持・継承していけるよう、持続可能な地域をめざす多様な取組を支援する農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）を継続するとともに、必要な予算を十分に確保すること。
- 4 食料安全保障を支える農業水利施設等が適切に保全管理されるよう、関係者の連携等を促進する仕組みを創設するとともに、新たな体制構築に取り組む意欲ある地域への財政措置を講じること。

(農林水産省)

69 **森林・林業・木材産業のグリーン成長に向けた支援** 農林水産部

カーボンニュートラルを実現し、持続的な林業・木材産業のグリーン成長を図るため、「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」において、デジタル化・イノベーションの推進、担い手の確保・育成、林業・木材産業の生産基盤強化など、川上から川下に至る総合的な支援策が講じられるよう、十分かつ安定的な財源を確保すること。

(農林水産省)

経済産業省

70	四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた支援	雇用経済部
	中部圏全体での水素・アンモニアのサプライチェーン構築や四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けて、製造工程・企業間連携の特質上、発電やモビリティへの水素等の導入と比べて転換の難易度が高く時間を要する石油化学産業等に対して、将来的な需要拡大の見通しも踏まえつつ、2030年度以降も見据えた中長期的な視点に立った支援を行うこと。	(経済産業省)
71	EEZ洋上風力導入も見据えた地域理解促進・産業化の支援	雇用経済部
	1 今後のEEZにおける洋上風力導入も含め、地域の理解促進に向けた地域共生の在り方を議論できる仕組みづくりについて検討すること。 2 地域における洋上風力関連産業の育成に向けた支援策について検討すること。	(経済産業省)
72	商工会議所・商工会の機能強化	雇用経済部
	1 小規模企業振興基本計画の変更には、小規模事業者支援の現状等を踏まえたうえで、商工団体に求められる役割を示すとともに、商工団体における経営支援体制の重要性について明記すること。 2 商工団体が小規模事業者の支援を適切に行うことができるよう、商工団体における経営支援体制の拡充に必要な十分な財政的措置を講じること。	(経済産業省)
73	社会課題の解決に向けた電力使用データ活用の推進	雇用経済部
	電力使用データの活用による社会課題の解決に向けた取組が推進されるよう、個人情報の保護が十分に図られることを前提に、同意取得のプロセス等について引き続き検討を進めること。	(経済産業省)

国土交通省

74	耐震シェルター補助制度への支援	防災対策部
	耐震シェルターの補助制度を創設するなど、自治体の取組を支援すること。	(国土交通省)
75	地域公共交通への支援の拡充	地域連携・交通部
	県民の生活を支える地域公共交通の維持・活性化のため、国の支援の拡充を図ること。	
	1 (1) 地方のバス交通ネットワークの維持・活性化のため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の運行経費補助について、十分な予算措置を行うとともに補助要件の見直しなどによる支援の拡充を図ること。また、安価な通学定期の利用により過少に算定されている輸送量について、高校生等の利用実態に即した算出方法となるよう制度の見直しを図ること。 (2) バス・タクシーのドライバー確保に向けて、国による交通事業者の第二種免許取得経費等への支援に係る十分かつ継続的な予算確保や、地方自治体が独自に実施する取組への財政支援を行うこと。また、燃料価格の高騰などの影響を受けている交通事業者に対して、運行継続に向けた財政支援を行うこと。	
	2 地域鉄道における鉄道車両の更新や検査・整備などの鉄道設備修繕予算については、十分な予算の確保と補助率の引き上げ等を行うとともに、公有民営化および第三セクター方式により地域鉄道を保有・支援する地方自治体に対し、地域鉄道ごとの実情を勘案しながら新たな支援措置を講じること。	
	3 国鉄の分割・民営化時に、特定地方交通線から引き受けた第三セクター鉄道をはじめとする鉄道の橋りょう、トンネル等の土木構造物の老朽化が進んでいることから、地方路線を持続可能な移動手段とすべく、将来を見据えた安全で安心な鉄道輸送を守るための整備に向けた取組について財政支援を行うこと。	(国土交通省)
76	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に向けた支援強化	地域連携・交通部
	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に向けた支援を行うとともに、インバウンド需要拡大に向けた支援を拡充すること。	
	1 「中部国際空港の将来構想」の第1段階である令和9(2027)年度の代替滑走路の供用開始に向けた手続きや、現滑走路の大規模修繕等が迅速に進められるよう、必要な支援を行うとともに、代替滑走路の整備にあたり、引き続き十分な財政支援を行うこと。	
	2 回復傾向が鮮明となっている航空需要に対応し、国内線および国際線の復便、新規就航の動きを逃さず、路線の維持、さらなる拡大へとつなげるため、空港の受入体制の確保に関する支援の拡充を行うこと。	
	3 中部国際空港へのアクセス(バス、航路等)の充実に向けて、必要な措置を講じること。	(国土交通省)

77	地籍調査の推進	地域連携・交通部
<ol style="list-style-type: none"> 1 地籍調査のさらなる推進を図るため、地方が必要とする予算を確保すること。 2 南海トラフ巨大地震等の津波浸水予測区域における地籍調査のさらなる推進を図るため、地籍調査費負担金による当該区域への重点的な予算措置を行うこと。 3 国土調査法19条5項指定申請が推進されるよう、地籍整備推進調査費補助金の地域要件を撤廃すること。また、19条5項指定申請に係る市町や県が負担する経費について、特別交付税措置の対象とすること。 <p style="text-align: right;">(国土交通省)</p>		
78	水道施設整備費等に係る補助金・交付金の確保	環境生活部
<ol style="list-style-type: none"> 1 水道施設整備費に係る補助金・交付金は、補助率の引き上げとその要望額の確保を行うこと。 2 水道事業者が計画的に水道施設整備を実施できる採択基準を採用すること。 3 水道スマートメーターの早期導入に伴う体制整備を推進することおよび新たな補助制度を創設すること。 <p style="text-align: right;">(国土交通省)</p>		
79	既存水道施設の耐震化・老朽化対策への支援	企業庁
<p>水道事業者等の厳しい経営環境を踏まえ、安定給水確保のため、老朽化した既存水道施設の建設改良、更新事業が促進され、水道施設耐震化推進等の災害対策の充実が図られるよう、制度の創設及び財政支援措置の充実等を図るとともに、当初予算において十分な予算確保を図ること。</p> <p style="text-align: right;">(国土交通省)</p>		

環境省

80	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた支援	環境生活部
	<ol style="list-style-type: none">1 地域における温室効果ガス排出量を迅速かつ正確に把握するため、統計資料の早期提供を行うとともに、小売電気事業者ごとの都道府県別及び市町村別電力需要実績等の情報について開示する仕組みを構築すること。2 脱炭素先行地域等をモデルとした地域脱炭素に向けた取組を水平展開し、脱炭素ドミノを実現するために、新たな財政的な支援制度を設けること。	(環境省、資源エネルギー庁)
81	海岸漂着物対策の推進	環境生活部
	<ol style="list-style-type: none">1 海岸漂着物をはじめとする海洋ごみの発生抑制対策を推進するため、内陸県を含む広域的な連携の取組に対しては財政的支援を拡充（補助率の高上げ等）すること。2 海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にあつては、地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）に係る予算を十分に確保し、当該補助金に係る地方負担については、引き続き地方交付税措置を講じるなど、地方自治体の負担軽減に努めること。	(環境省)
82	「きれいで豊かな伊勢湾」の実現に向けた施策の推進	環境生活部
	<ol style="list-style-type: none">1 「きれいさ」と「豊かさ」が調和・両立した伊勢湾の実現に向け、的確な栄養塩類管理のために、生物の生息環境の変化などの視点を含めた調査・研究をさらに推進するとともに、その結果について広く情報発信すること。2 「きれいで豊かな伊勢湾」を実現するため、省庁間の連携を一層強化すること。	(環境省)
83	産業廃棄物の環境修復事業への財政支援	環境生活部
	<ol style="list-style-type: none">1 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づき実施した支障除去等事業のうち、廃棄物を残置し、原位置で生活環境保全上の支障等を除去した事案については、残置廃棄物による潜在的リスクがあることから、特定支障除去等維持事業によるモニタリング等に対する財政支援を今後も継続するとともに、支援に必要な予算を確保すること。2 産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業において、その財源となる基金の枯渇により基金本来の効果が失われることがないよう、国の責任において必要十分な額の基金を造成するなど、今後も現行水準の支援を継続すること。	(環境省)
84	不適正ヤードの規制の強化	環境生活部
	金属スクラップや使用済プラスチック類を保管等する事業場（ヤード）周辺の生活環境を保全するため、廃棄物処理法に基づく有害使用済機器保管等届出制度等の見直しなど、制度的措置を講じること。	(環境省)

85	国立公園の利用等に向けた施策の充実・強化	農林水産部
<p>1 吉野熊野国立公園にある日本三大峡谷の一つである大杉谷において、ユネスコエコパークにも登録された雄大な自然景観や豊かな生態系を体感することができるよう、環境省直轄事業によるビジターセンターを設置すること。</p> <p>2 伊勢志摩国立公園において取り組んでいる、「国立公園満喫プロジェクト」を水平展開するとともに、当該国立公園が令和8年に指定80周年を迎えるにあたり、地域資源を活用した自然体験や老朽化した施設の改修、活動拠点の整備等を推進することができるよう、十分な予算を確保すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境省)</p>		
86	再生可能エネルギー発電設備導入・更新への支援	企業庁
<p>水道・工業用水道施設における温室効果ガス排出量の削減を推進するため、再生可能エネルギー発電設備を導入・更新する際の財政支援を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(環境省)</p>		
87	ツキノワグマによる被害防止に向けた対策の推進	農林水産部
<p>1 ツキノワグマによる被害防止に向けた対策を推進できるよう、指定管理鳥獣対策事業交付金の予算を十分に確保すること。</p> <p>2 ツキノワグマによる被害防止に向けた取組を市町も実施できるよう、指定管理鳥獣対策事業交付金の制度を改正すること。</p> <p>3 三重県内に生息するツキノワグマの狩猟による捕獲等の禁止について、今後の生息数調査の結果等をふまえ、早急に見直しを行うこと。</p> <p>4 市街地等へのクマ出没時に迅速に対応できるよう、銃器の使用を緩和するための法改正と併せて、技術的な支援を実施すること。また、出没対応マニュアル等における「駆除」の位置付けを明確化すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境省)</p>		

